

名寄地域 循環型社会形成推進地域計画

名寄市
美深町
下川町

音威子府村

名寄地区衛生施設事務組合

令和2年12月 2日

第1回変更 令和3年 8月 6日

第2回変更 令和4年11月16日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 名寄市、美深町、下川町、音威子府村
面積 2,127.12km²
人口 35,045人（令和2年3月31日現在）

(内訳)

市町村名	名寄市	美深町	下川町	音威子府村	合計
面積(km ²)	535.20	672.09	644.20	275.63	2,127.12
人口(人)	26,993	4,178	3,206	668	35,045

(2) 計画期間

本計画は、令和3年4月1日から令和10年3月31日までの7年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

名寄地域は、農林業を基盤産業とする地域で過疎化が進む中、平成の大合併により、平成18年3月27日に旧名寄市、旧風連町の1市1町が合併し、名寄市となり、美深町、下川町、音威子府村を含む1市2町1村からなっている。

廃棄物処理については、一部を除き1市2町1村で構成する名寄地区衛生施設事務組合で担っている。

平成15年4月より名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターにて、1市2町(旧1市3町)において炭化処理を開始し、平成25年4月より音威子府村が加わった。

収集の有料化については、名寄市が平成15年4月、美深町が平成7年5月、下川町が平成16年4月、音威子府村が平成12年10月より開始している。

名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターは、近年電気料・燃料の高騰や、今後基幹的設備の修繕が考えられることから、平成26年度において精密機能診断を実施したところ、「これまで計画的に点検・整備を行い、適正な施設運営を図ってきたため、設備・装置面及び処理能力面では大きな問題がない。しかし炭化処理方式による高額維持費を初めとして、1系列しかないため基幹設備故障により長期間ごみ処理が行えない可能性があること、炭化処理方式の将来性がなく修繕費が高額になること、最終処分場に与える負荷が大きいことがあり、抜本的な施設整備を行う必要がある」との結果となった。

このようなことから、名寄地域1市2町1村の今後の安定的なごみ処理を進める上において、早期に名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センターの更新を行うことを基本的な方向とする。

また、施設の更新にあたっては、エネルギーの有効利用など、熱回収によるエネルギー利用（燃焼用空気の加熱、場内給湯等）を図るなど、環境に配慮した廃棄物処理を行う。

生活排水処理については、名寄地区衛生施設事務組合の衛生センターにおいてし尿及び浄化槽汚泥の処理を行っている。このような中、1市2町1村とも依然として汲み取りを行っている地区や、単独処理浄化槽による処理を行っている地区が残されているため、下水道や合併浄化槽への転換を進める必要がある。

(4) ごみ処理の広域化・施設の集約化の検討状況

北海道の「ごみ処理の広域化計画(平成9年12月策定)」では、全道を24広域ブロックに分けて広域化を進めており、本地域は上川北部名寄ブロックに位置づけられている。

構成市町村では、令和2年に策定した「一般廃棄物処理広域化基本計画」において、令和8年度までに広域焼却処理施設（可燃ごみ）、広域破砕選別施設（不燃ごみ、粗大ごみ）、広域資源化施設（プラスチック製容器包装、ペットボトル）を整備する計画としている。

(5) プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

住民がプラスチック使用製品の使用を合理化し、プラスチック使用製品廃棄物の排出を抑制するよう、また認定プラスチック使用製品を使用するようごみカレンダーやポスター等で啓発・情報提供を行うとともに、小学校と連携し環境学習を行う。

現在、プラスチック資源は不燃ごみとして埋立処分をしており、広域焼却処理施設整備後は焼却処理とする計画としているが、今後コストや環境影響等の情報収集を行い、財政状況等を踏まえながら分別収集・再商品化の実施方法や実施時期について検討を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

ア 一般廃棄物の処理

構成市町村の令和元年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は、集団回収も含め12,239トンであり、再生利用される総資源化量は2,082トン、リサイクル率（＝（直接資源化量＋中間処理後の再生利用量＋集団回収量）／（ごみの総処理量＋集団回収量））は17.0%である。

中間処理による減量化は3,235トンであり、集団回収量を除いた排出量の約27.1%が減量化されている。また、集団回収量を除いた排出量の約57.9%に当たる6,922トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量(炭化処理量)は3,730トンである。

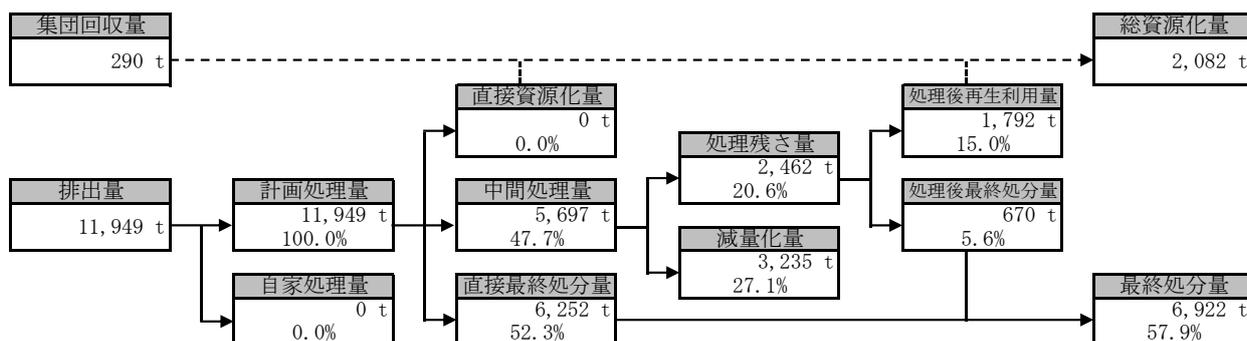


図1 一般廃棄物等の処理状況フロー(令和元年度)

イ 産業廃棄物の処理

現在、構成市町村のうち名寄市は、産業廃棄物を一般廃棄物とともに最終処分しており、令和元年度は353トンが埋め立てられている。

(2) 生活排水の処理の現状

構成市町村の令和元年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は、次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で35,045人であり、汚水衛生処理人口(令和元年度現在、現に汚水処理施設に接続されている人口、以下同様。)は32,939人、汚水衛生処理率94.0%である。

し尿発生量は1,450.0kl/年、浄化槽汚泥発生量は2,793.4kl/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は4,243.4kl/年である。

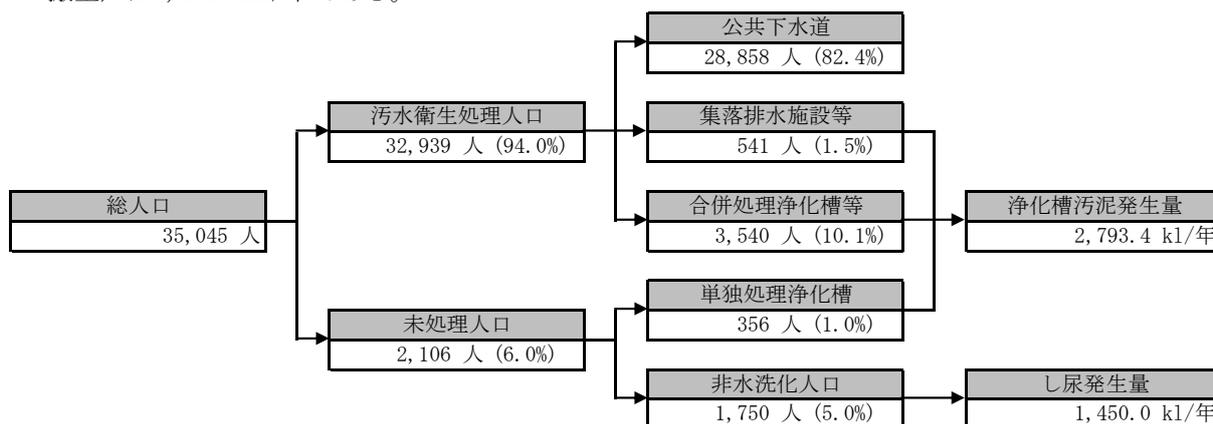


図2 生活排水の処理状況フロー(令和元年度)

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め、循環型社会の実現を目指し、表1のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標・単位		現状(割合※1) (令和元年度)	目標(割合※1) (令和10年度)
排出量	事業系	総排出量	3,926 t
		1事業所当たりの排出量※2	1.81 t/事業所
	生活系	総排出量	8,023 t
		1人当たりの排出量※3	176 kg/人
合計	事業系生活系排出量合計	11,949 t	
再生利用量	直接資源化量	0 t (0.0%)	0 t (0.0%)
	総資源化量	2,082 t (17.0%)	2,110 t (18.3%)
エネルギー回収量	エネルギー回収量(年間の発電電力量及び熱利用量)	— MWh — GJ	— MWh 8,225 GJ
最終処分量	埋立最終処分量	6,922 t (57.9%)	1,135 t (10.0%)

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※3 (1人当たりの排出量) = {(生活系ごみの総排出量) - (生活系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

《用語の定義》

排出量：事業系ごみ、生活系ごみを問わず、出されたごみの量(集団回収されたごみを除く)[単位：t]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和[単位：t]

エネルギー回収量：エネルギー回収施設において発電された年間の発電電力量[単位：MWh]及び熱利用量[単位：GJ]

最終処分量：埋立処分された量[単位：t]

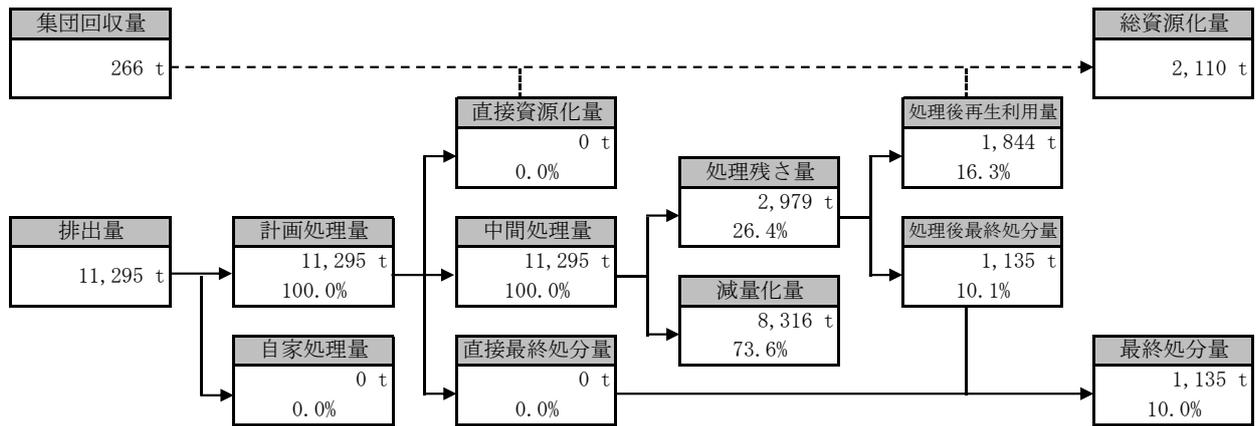


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理フロー（令和10年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、公共下水道や合併浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		令和元年度実績		令和10年度目標	
処理形態別人口	公共下水道	28,858人	(82.4%)	26,967人	(84.3%)
	農業集落排水施設等	541人	(1.5%)	398人	(1.2%)
	合併処理浄化槽等	3,540人	(10.1%)	3,581人	(11.2%)
	未処理人口	2,106人	(6.0%)	1,063人	(3.3%)
合計		35,045人		32,009人	
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	1,450.0 kℓ		949.5 kℓ	
	浄化槽汚泥量	2,793.4 kℓ		2,732.5 kℓ	
	合計	4,243.4 kℓ		3,682.0 kℓ	

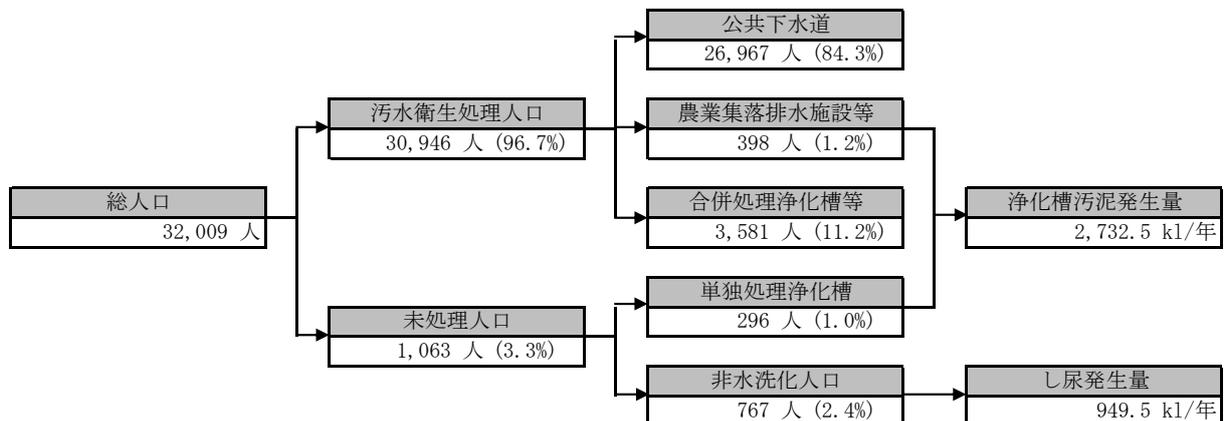


図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再生利用の推進

ア 有料化及び指定ごみ袋制度導入の検討

現在有料化を実施済である。今後は生活系ごみ、事業系ごみとも事業の推移を見ながら、処理料金が適正であるかを検証しつつ、状況により見直しを検討する。

イ 教育・啓発活動の充実

住民・事業者に対し、ごみの減量化・再生利用・適切な出し方に関する啓発を徹底継続する。

ウ マイバック及びマイバケット運動の推進

レジ袋の削減に向けて、マイバック及びマイバケット運動の推進を図る。

エ 一般廃棄物排出事業者に対する啓発

事業者自らの減量化・資源化が積極的に行われるように啓発活動、情報提供を行う。

オ 事業者との協力体制の構築

過剰包装の自粛、トレイ・ペットボトルの回収促進の呼びかけ、取引ルートがある事業者は、回収協力店で引き取ってもらえるよう徹底する。

カ ごみ分別の推進

ごみの減量及び適正排出を推進し、1人当たりの生活系ごみ排出量(資源系ごみを除く)について、令和元年度実績176kg/人を令和10年度目標163kg/人まで削減する。

キ 生活排水対策

家庭・事業所等からの公共水域への汚濁負荷の削減のため、住民に対して、生活排水対策への理解・協力を普及するとともに、排出抑制用品の普及や無リン洗剤・石けんの使用などの対策の実践を広報誌やホームページ等で啓発する。

(2) 処理体制

ア 生活系ごみの処理体制の現状と今後

構成市町村の分別区分については、表3のとおりである。

新施設稼働開始年度である令和9年度において、埋立処分していた可燃系の焼却に向けた対応を行うとともに、その他の一部枠組みを変更する。

イ 事業系ごみの処理体制の現状と今後

今後とも生活系ごみの分別区分に準じて処理を行う。処理施設への搬入は、事業者自らが持ち込むか、認可業者による収集によるものとする。

また、今後は多量の事業系ごみを排出する事業者に対して、事業場における事業系ごみの減量、資源化、処理に関する計画を作成し、実行するよう推進していく。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現在、炭化センターにおいて、一般廃棄物と併せて産業廃棄物の処理は行われていないが、今後は状況に応じて適宜対応を検討する。

エ 生活排水処理体制の現状と今後

現在各市町村で実施している下水道、合併浄化槽による処理を今後も継続拡大するとともに、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を行う。

また、収集されたし尿や浄化槽汚泥については、現状と同様に今後も名寄地区衛生施設事務組合で処理を行う。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇住民及び事業者に対し、減量化・分別の徹底等についての様々な施策を推進する。
- ◇令和8年度までにごみ焼却施設を整備し、埋立処分していた可燃物及び不燃ごみ・粗大ごみの破碎可燃物の焼却に対処の上、広域処理を継続する。
- ◇新施設での処理に対し、各市町村の排出区分・収集方法等の見直しを検討する。
- ◇生活排水対策に関する普及啓発を推進する。
- ◇単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進する。
- ◇し尿及び浄化槽汚泥は、引き続き、名寄地区衛生施設事務組合衛生センターで適正処理を行う。

表3 名寄地域各市町村の生活系ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (R 1 年)														今 後 (R 10 年)								
名寄市				美深町				下川町				音威子府村				分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績 (トン)	分別区分	
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)	分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績 (トン)			一次処理	二次処理			
炭化ごみ	炭化	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センター	1,805	炭化ごみ	炭化	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センター	266	炭化ごみ	炭化	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センター	269	炭化ごみ	炭化	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センター	79	可燃ごみ	熱回収(焼却)	熱利用	(仮称)広域焼却処理施設	名寄地区広域最終処分場	4,818	可燃ごみ
埋立ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	2,918	一般ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	441	埋立ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	214	一般ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	83	不燃ごみ	破碎・選別、残渣埋立		(仮称)広域破碎選別施設	名寄地区広域最終処分場	295	不燃ごみ
粗大ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	35	粗大ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	10	粗大ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	25	粗大ごみ	埋立	名寄地区広域最終処分場	6	粗大ごみ	破碎・選別、残渣埋立		(仮称)広域破碎選別施設	名寄地区広域最終処分場	89	粗大ごみ
プラスチック製容器包装類		名寄市リサイクルセンター	331	プラスチック製容器包装類		名寄市リサイクルセンター	51	プラスチック製容器包装類		名寄市リサイクルセンター	40	プラスチック製容器包装類		名寄市リサイクルセンター	10	プラスチック製容器包装類	圧縮		(仮称)広域資源化施設	指定法人	425	プラスチック製容器包装類
ペットボトル		名寄市リサイクルセンター又は名寄市風連リサイクルステーション	99	ペットボトル		名寄市リサイクルセンター	12	ペットボトル		名寄市リサイクルセンター	12	ペットボトル		名寄市リサイクルセンター	2	ペットボトル	圧縮				111	ペットボトル
空きびん	リサイクル	名寄市リサイクルセンター又は名寄市風連リサイクルプラザ	831	空きびん	リサイクル	美深町リサイクルセンター	231	空きびん	リサイクル	資源物分別保管施設	146	空きびん	リサイクル	音威子府村リサイクル処理場	102	空きびん	保管	各市町村リサイクルセンター及び保管施設	売却	1,169	空きびん	
空き缶				空き缶				空き缶				空き缶										
新聞・チラシ・雑誌・本・紙製品				新聞・チラシ・雑誌・本・紙製品				新聞・チラシ・雑誌・本・紙製品				新聞・チラシ・雑誌・本・紙製品										
紙パック				紙パック				紙パック				紙パック										
段ボール				段ボール				段ボール				段ボール										
小型家電				小型家電				小型家電				小型家電										
スプレー缶類				分別				スプレー缶類				分別				スプレー缶類					分別	スプレー缶類
乾電池・蛍光灯	名寄市リサイクルセンター	2	乾電池・蛍光灯	美深町リサイクルセンター	2	乾電池・蛍光灯	資源物分別保管施設	乾電池・蛍光灯	音威子府村リサイクル処理場	1	乾電池・蛍光灯	再資源化	民間業者	4	乾電池・蛍光灯							

※ 分別区分については、区分された廃棄物が具体的にどのような廃棄物を指すかを別紙により説明

(3) 処理施設の整備

ア 廃棄物処理施設

表4のとおり計画期間において廃棄物処理施設の整備事業を行う。

表4 廃棄物処理施設の整備計画

事業番号	施設整備種類 施設名	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間	国土強靱化
1	マテリアルリサイクル推進施設 (仮称)広域破碎選別施設	破碎・選別施設整備事業	3.6t/日(5h)	名寄市字大橋140番地1	R5～R8	名寄市強靱化計画
2	エネルギー回収型廃棄物処理施設 (仮称)広域焼却処理施設	ごみ焼却施設整備事業	30t/日	名寄市字大橋140番地1	R4～R8	名寄市強靱化計画
3	マテリアルリサイクル推進施設 小型家電等資源化施設(リサイクルセンター管理棟)	ストックヤード整備事業	延床面積 389.65m ²	名寄市字大橋140番地1	R3	名寄市強靱化計画

(整備理由)

事業番号	理由
1	・不燃ごみ・粗大ごみの処理は、金属類(鉄くず、アルミ)を回収してリサイクルを推進するため、破碎・選別施設を整備する。
2	・主に埋立処分されてきた可燃性ごみからエネルギー回収を図りながら、埋立処分量の大幅な減量・減容を図り、安全かつ安定した運転を継続していくためにも、焼却施設を整備する。 ・なお、焼却施設は平成15年4月に廃止している旧清掃センターを解体し、その跡地に整備する。
3	・ごみ焼却施設整備事業(事業番号2)において、現在名寄市から排出される小型家電等の保管場所として利用している廃焼却処理施設を解体するため、小型家電のストックヤードを整備する。

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併浄化槽の整備計画

事業番号	事業	事業主体	直近の整備済 基数(基) (令和元年度)	整備計画基数 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間	国土強靱化
4	浄化槽設置整備事業	下川町	2	7	28	R3～R9	下川町強靱化計画

(4) 施設整備に係る計画支援事業

(3)の施設整備に先立ち、表6のとおり、計画支援事業を行う。

表 6 施設整備に係る計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
31	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設(事業番号1、2)に係る測量・地質調査事業	測量調査、地質調査	R3
32	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設(事業番号1、2)に係る生活環境影響調査事業	生活環境影響調査	R3
33	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設(事業番号1、2)に係る施設基本設計事業	施設基本設計、費用対効果分析	R3
34	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設(事業番号1、2)に係る事業者選定発注支援事業	事業者選定発注支援	R4
35	マテリアルリサイクル推進施設及びエネルギー回収型廃棄物処理施設(事業番号1、2)に係る旧焼却施設解体実施計画作成事業	旧焼却施設解体実施計画作成、土壌汚染調査	R3, R5

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 行政による減量化・資源化グリーン購入等の促進

再生品・長期使用に耐えられる商品・資源と再生可能な商品を使用、公共事業等においては、再生品や環境への負荷が少ない製品の使用等を実施する。

イ 不法投棄対策

不法投棄防止のための監視強化を実施する。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害時に発生する廃棄物の広域的処理体制の確保を図るため、地域内及び周辺地域との連携体制を検討する。

また、各市町村における地域防災計画等の内容を確実に推進するための体制を構築する。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

名寄地域各市町村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、名寄地域各市町村、北海道及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

循環型社会形成推進地域計画添付書類

循環型社会形成推進交付金等実施計画総括表1(令和3年度)

1 地域の概要

(1)地域名	名寄地域	(2)地域内人口	35,045 人	(3)地域面積	2,127.12km ²
(4)構成市町村等名	名寄市、美深町、下川町、音威子府村、名寄地区衛生施設事務組合	(5)地域の要件	人口 ○面積 沖繩 離島 奄美 ○豪雪 ○山村 半島 ○過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村：(名寄地区衛生施設事務組合) 名寄市、美深町、下川町、音威子府村 設立(予定)年月日：昭和39年1月13日 設立されていない場合、今後の見通し：-				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○をつける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	事業系	過去の状況・現状(排出量に対する割合)					目標	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和10年度
排出量	総排出量(トン)	4,497	4,445	4,647	4,200	3,926	集計中	4,375 (R1比 11.4%)
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	2.06	2.03	2.13	1.93	1.81		2.01 (R1比 11.0%)
	生活系 総排出量(トン)	8,504	8,370	8,341	8,040	8,023		6,920 (R1比 -13.7%)
	1人当たりの排出量(kg/人)	167	168	172	169	176		163 (R1比 -7.4%)
再生利用量	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)	13,001	12,815	12,988	12,240	11,949	集計中	11,295 (R1比 -5.5%)
	直接資源化量(トン)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)		0 (0.0%)
エネルギー回収量	総資源化量(トン)	2,729 (20.4%)	2,638 (20.0%)	2,500 (18.7%)	2,343 (18.6%)	2,082 (17.0%)	集計中	2,110 (18.3%)
	エネルギー回収量 (年間の発電電力量 MWH)	-	-	-	-	-		-
最終処分量	エネルギー回収量 (年間の熱利用量 GJ)	-	-	-	-	-	集計中	8,225
	埋立最終処分量(トン)	7,610 (58.5%)	7,513 (58.6%)	7,858 (60.5%)	7,047 (57.6%)	6,922 (57.9%)		1,135 (10.0%)

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

現在の一般廃棄物処理計画は令和9年度までの計画となっているため、地域計画の目標年次である令和10年度については、一般廃棄物処理計画の令和9年度の数値を採用している。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

(1) 現有施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は 休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
ごみ炭化処理施設	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センター	名寄地区衛生施設事務組合	ごみ炭化システム	20t/日(16時間)	平成15年4月	令和9年3月廃止予定	未定	(浸水深7m)土嚢設置、広域最終処分場への仮置き	
ごみ焼却処理	旧清掃センター	名寄市	ごみ焼却	40t/日(8時間)、4 炉構成	20t/日(16時間)	平成15年4月廃止	令和5年7月解体予定		
小動物焼却炉	名寄市有害鳥獣焼却処理施設	名寄市	火床燃焼方式	焼却能力:150kg/h	平成24年5月	未定	未定	(浸水深0m)	
リサイクルセンター	名寄市リサイクルセンター(広域ペットボトル圧縮梱包処理施設)	名寄市	選別、圧縮梱包	300kg/h	平成12年4月	令和10年3月廃止予定	未定	(浸水深7m)土嚢設置、広域最終処分場への仮置き	
リサイクルセンター	名寄市リサイクルセンター(広域その他のプラスチック圧縮梱包処理施設)	名寄市	選別、圧縮梱包	750kg/h	平成14年4月	令和10年3月廃止予定	未定	(浸水深7m)土嚢設置、広域最終処分場への仮置き	
リサイクルセンター	名寄市リサイクルセンター(缶・びん選別・圧縮処理施設)	名寄市	選別、圧縮梱包	500kg/h(スチール缶)、166kg/h(アルミ缶)	平成5年9月	未定	未定	(浸水深7m)土嚢設置、広域最終処分場への仮置き	
ストックヤード	ストックヤード	名寄市	保管		平成5年9月	未定	未定	(浸水深7m)土嚢設置、広域最終処分場への仮置き	
リサイクルセンター	名寄市風連リサイクルプラザ	名寄市	選別		平成14年11月	未定	未定	(浸水深0m)	
リサイクルセンター	名寄市風連リサイクルステーション	名寄市	選別		平成9年4月	未定	未定	(浸水深0m~5m)土嚢設置、リサイクルプラザへの仮置き	

(1) 現有施設リスト (続き)

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工年月	廃止又は 休止(予定)年月	解体(予定)年月	想定される浸水深と対策	備考
リサイクルセンター	美深町リサイクルセンター	美深町	選別、圧縮梱包	選別台、選別機：750kg/h	平成15年12月	未定	未定	(浸水深0m)	
リサイクルセンター	資源物分別保管施設	下川町	選別、圧縮梱包		平成13年12月	未定	未定	(浸水深0m)	
リサイクルセンター	音威子府村リサイクル処理場	音威子府村	選別		令和元年12月	未定	未定	(浸水深5m)土嚢設置、高台への仮置き	
最終処分場	名寄地区広域最終処分場	名寄地区衛生施設事務組合	流量調整処理、生物学的脱窒素処理、凝集沈殿処理、高度処理(砂ろ過)、塩素消毒処理	181,500m ³	平成30年4月	未定	未定	(浸水深0m)	
最終処分場	風連一般廃棄物最終処分場	名寄市	流量調整処理、生物学的脱窒素処理(回転円盤)、凝集沈殿処理、高度処理(砂ろ過)	36,000m ³	平成12年7月	未定	未定	(浸水深0m)	
し尿処理施設	名寄地区衛生施設事務組合衛生センター	名寄地区衛生施設事務組合	嫌気性硝化活性汚泥法	70kl/日	昭和54年4月	未定	未定	(浸水深5m)土嚢設置、災害協定により近隣施設に処理依頼	

(2) 更新(改良)・新設施設リスト

施設種別	施設名	事業主体	型式及び処理方式	処理能力(単位)	竣工予定年月	更新(改良)・ 新設理由	廃焼却施設の解体の有無 (解体施設の名称)	廃焼却施設解体事業 着手(予定)年月 完了(予定)年月	想定される浸水深と対策	プラスチック再商品化を実施するための施設整備事業	備考
ごみ焼却施設	(仮称)広域焼却処理施設	名寄地区衛生施設事務組合	ストーカ式焼却炉	30t/日(16時間)	令和9年4月	エネルギー回収、埋立処分量の大幅な減量・減容のための新設	有 (旧清掃センター)	R4.5~R5.7	(浸水深7m)施設をかさ上げし、ごみビット、電気室等を7m以上の高さに設置	—	旧清掃センター解体事業と一体として(仮称)広域焼却処理施設を整備
破砕・選別施設	(仮称)広域破砕選別施設	名寄地区衛生施設事務組合	高速回転破砕機+低速回転破砕機	3.6t/日(5h)	令和9年4月	金属類(鉄くず、アルミ)の回収のための新設	有 (旧清掃センター)		(浸水深7m)施設をかさ上げし、ごみビット、電気室等を7m以上の高さに設置	—	旧清掃センター解体事業と一体として(仮称)広域焼却処理施設を整備
ストックヤード	小型家電等資源化施設(リサイクルセンター管理棟)	名寄市	保管		令和4年4月	現保管施設(旧清掃センター)解体のための新設	無		(浸水深7m)土嚢設置、広域最終処分場への仮置き	—	

4 生活排水処理の現状と目標

		過去の状況・現状(排出量に対する割合)						目標
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和10年度
総人口		37,035	36,558	36,004	35,468	35,045	集計中	32,009
公共下水道	汚水衛生処理人口	29,999	29,727	29,293	29,091	28,858	集計中	26,967
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	81.0%	81.3%	81.4%	82.0%	82.4%	集計中	84.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	599	593	589	553	541	集計中	398
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.6%	1.6%	1.6%	1.6%	1.5%	集計中	1.2%
合併浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,353	3,482	3,529	3,524	3,540	集計中	3,581
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.1%	9.5%	9.8%	9.9%	10.1%	集計中	11.2%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	3,084	2,756	2,593	2,300	2,106	集計中	1,063

※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	下川町	14	46	平成28年4月	7	28	令和9年度	

※計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付した。(添付資料*)

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2

事業種別	事業名称	事業番号※1	事業主体名称※2	規模		事業期間※5		総事業費(千円)									交付対象事業費(千円)									備考
				単位	開始	終了	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度						
○マテリアルリサイクル等に関する事業								2,768,018	145,508	0	3,080	708,422	1,858,296	52,712	0	2,070,317	100,327	0	0	532,994	1,397,352	39,644	0			
	リサイクルセンター整備事業							2,768,018	145,508	0	3,080	708,422	1,858,296	52,712	0	2,070,317	100,327	0	0	532,994	1,397,352	39,644	0			
	破砕・選別施設整備	1	名寄地区衛生施設事務組合	3.6	t/日	R5	R8	2,622,510	0	0	3,080	708,422	1,858,296	52,712	0	1,969,990	0	0	0	532,994	1,397,352	39,644	0			
	資源化施設	3	名寄市	延床面積389.65	m2	R3	R3	145,508	145,508	0	0	0	0	0	0	100,327	100,327	0	0	0	0	0	0			
○エネルギー回収に関する事業								5,068,580	0	246,101	154,959	1,264,978	3,308,514	94,028	0	3,897,520	0	246,101	138,459	953,106	2,489,058	70,796	0			
	ごみ焼却施設整備事業	2	名寄地区衛生施設事務組合	30	t/日	R4	R8	5,068,580	0	246,101	154,959	1,264,978	3,308,514	94,028	0	3,897,520	0	246,101	138,459	953,106	2,489,058	70,796	0			
○浄化槽に関する事業								7,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,654	352	352	390	390	390	390	390			
	浄化槽設置整備事業	4	下川町	7	基	R3	R9	7,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,654	352	352	390	390	390	390	390			
○施設整備に関する計画支援事業								92,951	86,812	3,069	3,070	0	0	0	0	90,498	84,359	3,069	3,070	0	0	0	0			
	マテリアルリサイクル等に関する計画支援事業							25,279	23,069	1,105	1,105	0	0	0	0	24,521	22,311	1,105	1,105	0	0	0	0			
	測量調査	31	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	853	853	0	0	0	0	0	0	853	853	0	0	0	0	0	0			
	地質調査	31	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	1,003	1,003	0	0	0	0	0	0	1,003	1,003	0	0	0	0	0	0			
	生活環境影響調査	32	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	13,800	13,800	0	0	0	0	0	0	13,800	13,800	0	0	0	0	0	0			
	施設整備基本計画	33	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	7,308	7,308	0	0	0	0	0	0	6,655	6,655	0	0	0	0	0	0			
	費用対効果分析	33	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	105	105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	事業者選定発注支援	34	名寄地区衛生施設事務組合			R4	R4	1,105	0	1,105	0	0	0	0	0	1,105	0	1,105	0	0	0	0	0			
	旧焼却施設解体実施計画作成	35	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	土壌汚染調査	35	名寄地区衛生施設事務組合			R5	R5	1,105	0	0	1,105	0	0	0	0	1,105	0	0	1,105	0	0	0	0			
	エネルギー回収等に関する計画支援事業							67,672	63,743	1,964	1,965	0	0	0	0	65,977	62,048	1,964	1,965	0	0	0	0			
	測量調査	31	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	1,908	1,908	0	0	0	0	0	0	1,908	1,908	0	0	0	0	0	0			
	地質調査	31	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	2,242	2,242	0	0	0	0	0	0	2,242	2,242	0	0	0	0	0	0			
	生活環境影響調査	32	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	30,860	30,860	0	0	0	0	0	0	30,860	30,860	0	0	0	0	0	0			
	施設整備基本計画	33	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	16,342	16,342	0	0	0	0	0	0	14,883	14,883	0	0	0	0	0	0			
	費用対効果分析	33	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	236	236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	事業者選定発注支援	34	名寄地区衛生施設事務組合			R4	R4	1,964	0	1,964	0	0	0	0	0	1,964	0	1,964	0	0	0	0	0			
	旧焼却施設解体実施計画作成	35	名寄地区衛生施設事務組合			R3	R3	12,155	12,155	0	0	0	0	0	0	12,155	12,155	0	0	0	0	0	0			
	土壌汚染調査	35	名寄地区衛生施設事務組合			R5	R5	1,965	0	0	1,965	0	0	0	0	1,965	0	0	1,965	0	0	0	0			
合 計								7,936,549	233,320	250,170	162,109	1,974,400	5,167,810	147,740	1,000	6,060,989	185,038	249,522	141,919	1,486,490	3,886,800	110,830	390			

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 名寄地区衛生施設事務組合：名寄市、美深町、下川町、音威子府村
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。
 ※5 事業が地域計画を跨ぐ場合は備考欄に全体の事業期間を記載すること。なお、事業期間は交付対象外部分のみを行う期間も含む。
 ※6 焼却施設の解体と新施設の建設を異なる事業主体が実施する場合は、それぞれの事業費を記載すること。

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 : 北海道

(1) 事業主体名	名寄地区衛生施設事務組合(名寄市、美深町、下川町、音威子府村)
(2) 施設名称	(仮称)広域破碎選別施設
(3) 工期	令和5年度～令和8年度
(4) 施設規模	処理能力 3.6t/日(5h)
(5) 処理方式	高速回転破碎機+低速回転破碎機
(6) 地域計画内の役割 ※1	地域内で排出される不燃ごみ・粗大ごみを広域破碎・選別処理し、金属類(鉄くず、アルミ)を回収してリサイクルを推進する。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 無

「ストックヤード」を整備する場合

(8) ストック対象物	
-------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
----------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11) 総事業計画額 ※2	2,622,510千円 うち、交付対象事業費 1,969,990千円
----------------	---------------------------------------

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（マテリアルリサイクル施設系）

都道府県名 : 北海道

(1) 事業主体名	名寄市
(2) 施設名称	小型家電等資源化施設（リサイクルセンター管理棟）
(3) 工期	令和3年度
(4) 施設規模	延床面積：389.65m ²
(5) 処理方式	保管
(6) 地域計画内の役割 ※1	名寄市で排出される資源ごみ(小型家電等)を保管する。
(7) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>

「ストックヤード」を整備する場合

(8) スtock対象物	小型家電、廃油、圧縮発泡スチロール、不法投棄収集物、蛍光管、びん
--------------	----------------------------------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(9) 容器包装リサイクル 推進施設の内訳	
--------------------------	--

「灰溶融施設」を整備する場合

(10) スラグの利用計画	
---------------	--

(11) 総事業計画額 ※2	145,508千円 うち、交付対象事業費 100,327千円
----------------	-----------------------------------

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（エネルギー回収施設系）

都道府県名：北海道

(1) 事業主体名	名寄地区衛生施設事務組合(名寄市、美深町、下川町、音威子府村)
(2) 施設名称	(仮称)広域焼却処理施設
(3) 工期	令和5年度～令和8年度
(4) 施設規模	処理能力 30t/日 (15t/日×2炉)
(5) 形式及び処理方式	ストーカ式焼却炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有 (発電効率 %) ・ 無 2. 熱回収の有無 有 (熱利用率 10%) ・ 無
(7) 地域計画内の役割 ※1	地域内で排出される可燃ごみを広域焼却処理し、熱回収によるエネルギー利用を推進する。
(8) 廃焼却施設解体工事 の有無	有 無

「ごみ燃料化施設」を整備する場合

(9) 燃料の利用計画	
-------------	--

「メタンガス化施設」を整備する場合

(10) バイオガス熱利用率	kwh/ごみt
(11) バイオガスの利用計画	

(12) 総事業計画額 ※2	5,068,580千円 うち、交付対象事業費 3,897,520千円
----------------	---------------------------------------

※1 基幹的設備改良事業を実施する場合は、二酸化炭素の削減率を記載すること。また、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用する場合は、廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域でどう利活用するかについても記載すること。

※2 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名：北海道

(1) 事業主体名	下川町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活環境の保全と公衆衛生の向上
(4) 事業期間 (生活排水処理基本計画期間) ※生活排水処理基本計画をもって地域計画に代える場合に括弧書きで記載。	令和3年度～令和9年度
(5) 事業対象地域の要件	ア 下水道法第4条第1項の認可又は同法第25条の3第1項の認可を受けた事業計画に定められた予定処理区域(「下水道事業計画区域」)以外の地域で (キ) その他人口増加が著しい等上記の地域と同等以上に雑排水対策を推進する必要があると認められる地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 2,654千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

(単位：千円)

区分	交付対象基数 (人分)	基準額合計	総事業費	交付対象 事業費
5人槽	7基 (28人分)	2,654	7,000	2,654
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
宅内配管費	基			
撤去費	基			
改築費(災害)	基			
改築費(長寿命化)	基			
浄化槽整備 効率化事業費	台帳作成費			
	計画策定等調査費			
	効果的な転換促進及び管理適正化推進費			
合計	7基 (28人分) ※基数の合計には、宅内配管費、撤去費、改良費を除く。	2,654	7,000	2,654

計画支援概要

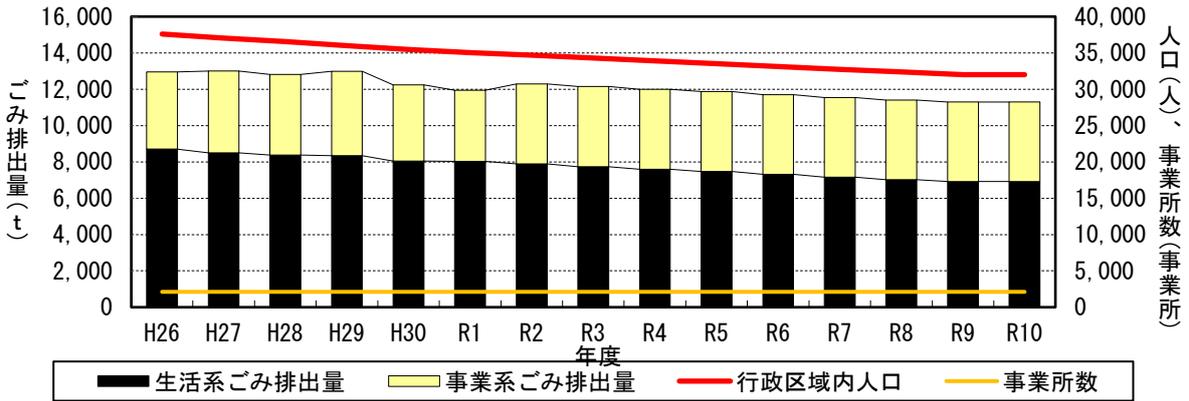
都道府県名 : 北海道

(1) 事業主体名	名寄地区衛生施設事務組合(名寄市、美深町、下川町、音威子府村)				
(2) 事業目的	(仮称)広域破碎選別施設、(仮称)広域焼却処理施設整備のため				
(3) 事業名称	破碎・選別施設整備事業(事業番号1)、ごみ焼却施設整備事業(事業番号2)に係る				破碎・選別施設整備事業(事業番号1)、ごみ焼却施設整備事業(事業番号2)に係る旧焼却施設解体実施計画作成事業
	測量・地質調査事業	生活環境影響調査事業	施設基本設計事業 費用対効果分析事業	事業者選定発注支援事業	
(4) 事業期間	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度 令和5年度
(5) 事業概要	測量調査、地質調査	生活環境影響調査	施設基本設計、費用対効果分析	事業者選定発注支援	旧焼却施設解体実施計画作成、土壌汚染調査
(6) 総事業計画額 ※1	6,006千円	44,660千円	23,991千円	3,069千円	15,225千円
	うち、交付対象事業費	うち、交付対象事業費	うち、交付対象事業費	うち、交付対象事業費	うち、交付対象事業費
	6,006千円	44,660千円	21,538千円	3,069千円	15,225千円
	計 92,951千円				
	うち、交付対象事業費				
	計 90,498千円				

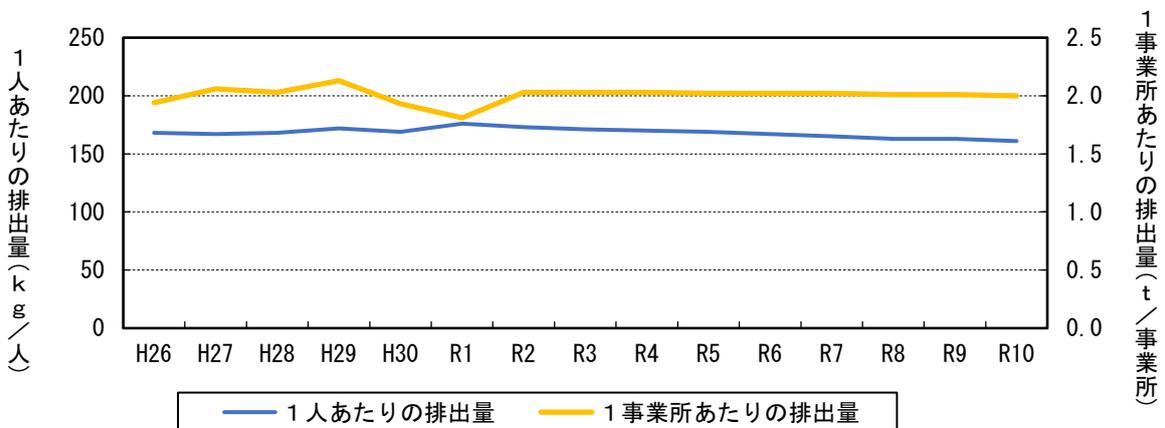
※1 事業が複数の地域計画にまたがる場合、本地域計画期間内の金額を記載し、全体の金額を括弧書きすること。

各指標等の目標に関するグラフ(名寄地域全体)

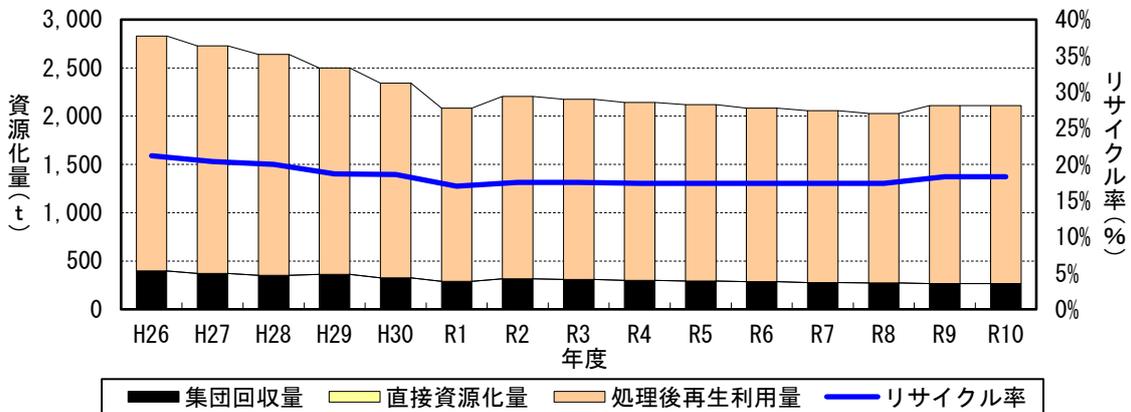
[ごみ排出量と人口・事業所数]



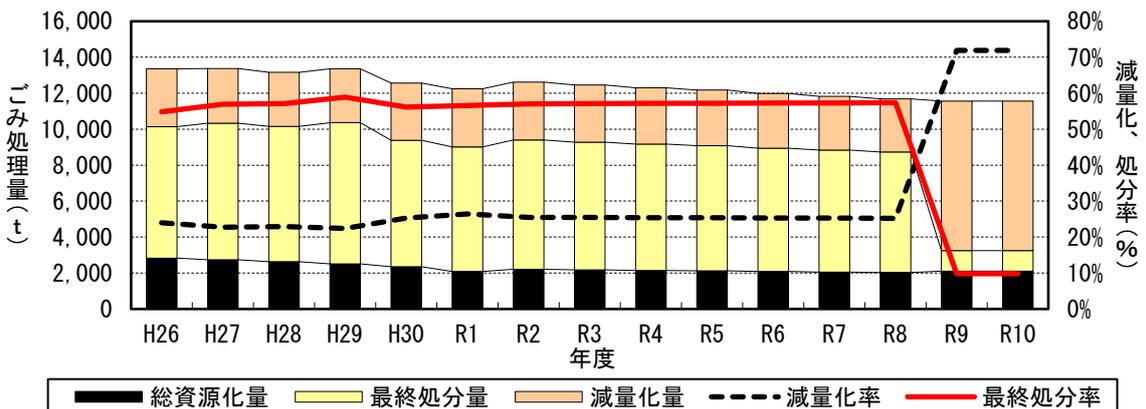
[1人あたり、1事業所あたりのごみ排出量]



[資源化量とリサイクル率]



[ごみ処理量と減量化・埋立処分率]



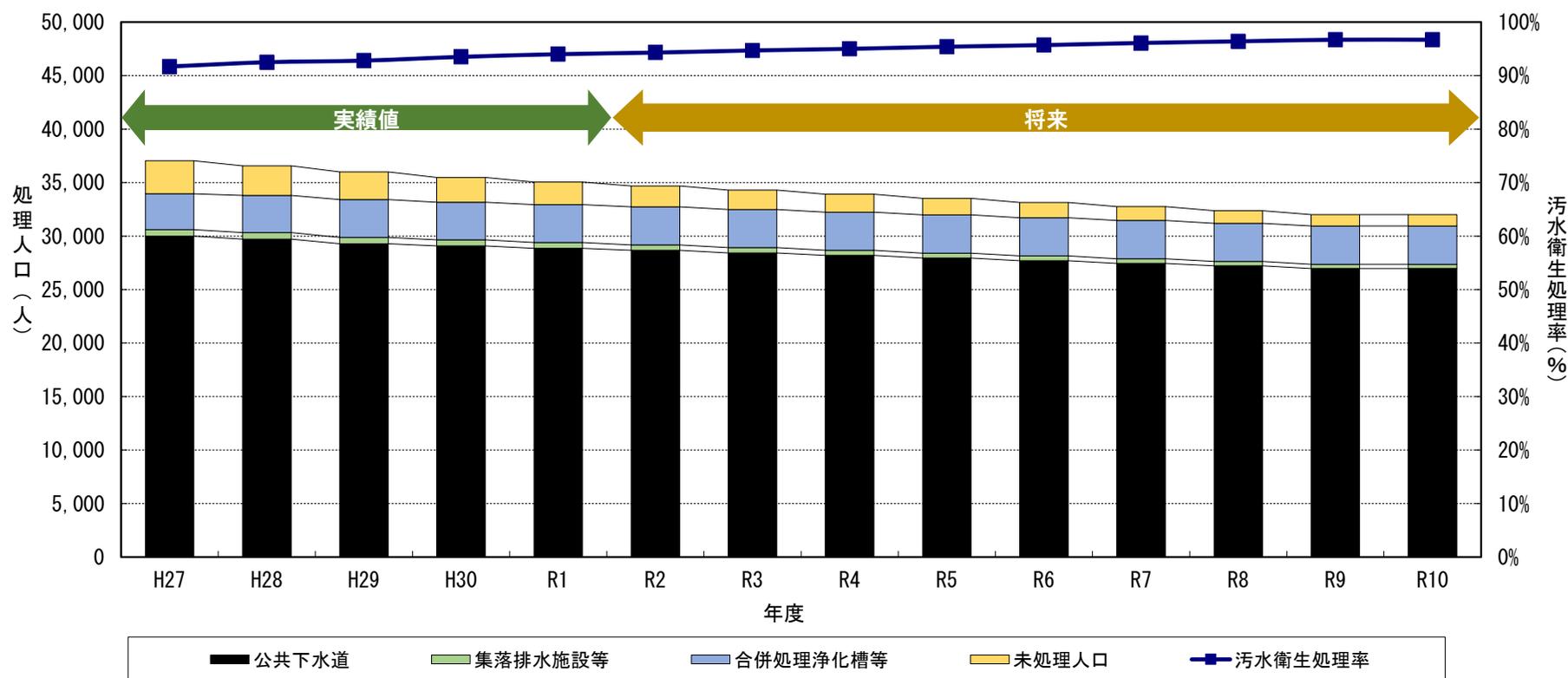
[生活排水処理別人口]

表 生活排水処理別人口の推移

(単位：人)

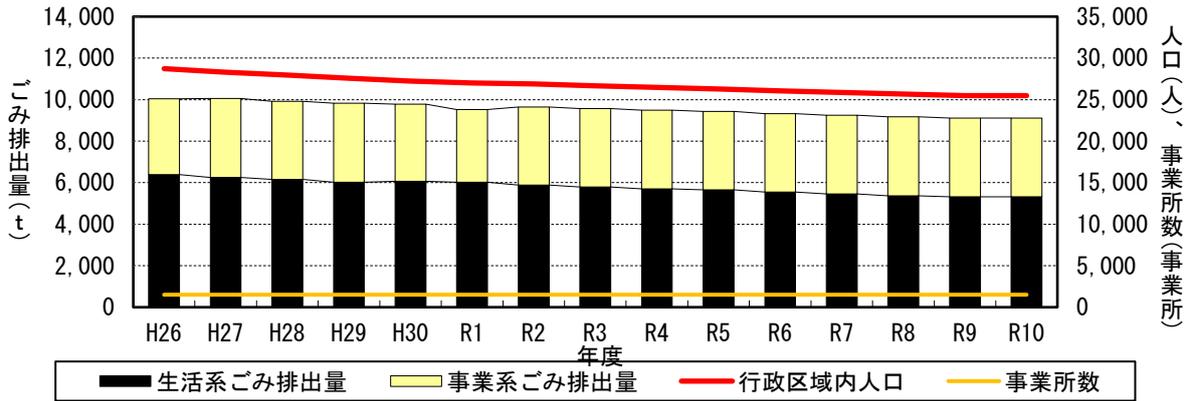
区分	実績					将来推計									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
公共下水道	29,999	29,727	29,293	29,091	28,858	28,673	28,436	28,195	27,952	27,706	27,454	27,212	26,967	26,967	
集落排水施設等	599	593	589	553	541	507	491	474	457	440	424	410	398	398	
合併処理浄化槽等	3,353	3,482	3,529	3,524	3,540	3,547	3,553	3,560	3,566	3,571	3,578	3,580	3,581	3,581	
処理人口	33,951	33,802	33,411	33,168	32,939	32,727	32,480	32,229	31,975	31,717	31,456	31,202	30,946	30,946	
単独処理浄化槽人口	463	430	403	378	356	356	347	339	330	321	313	305	296	296	
非水洗化人口	2,621	2,326	2,190	1,922	1,750	1,607	1,474	1,344	1,218	1,096	978	871	767	767	
未処理人口	3,084	2,756	2,593	2,300	2,106	1,963	1,821	1,683	1,548	1,417	1,291	1,176	1,063	1,063	
合計	37,035	36,558	36,004	35,468	35,045	34,690	34,301	33,912	33,523	33,134	32,747	32,378	32,009	32,009	
污水衛生処理率	91.7%	92.5%	92.8%	93.5%	94.0%	94.3%	94.7%	95.0%	95.4%	95.7%	96.1%	96.4%	96.7%	96.7%	

- 添付10 -

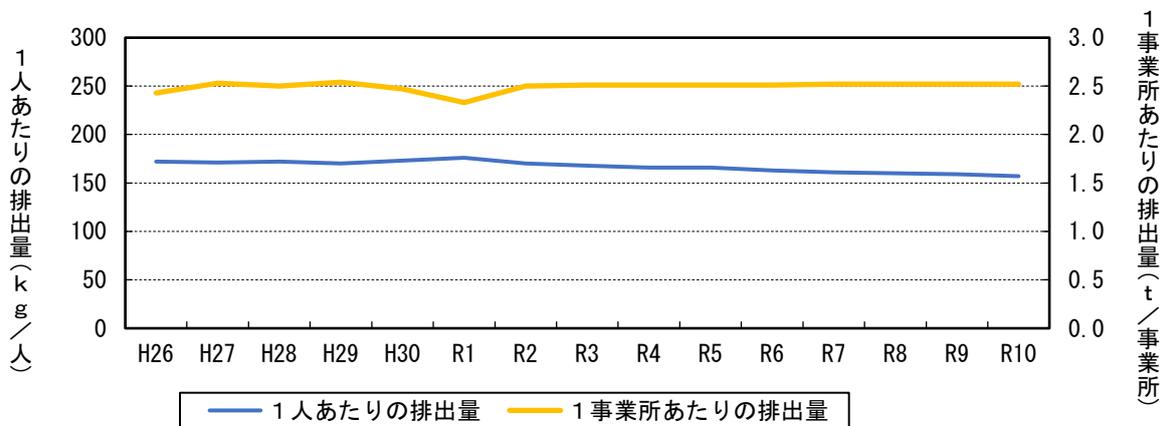


各指標等の目標に関するグラフ(名寄市)

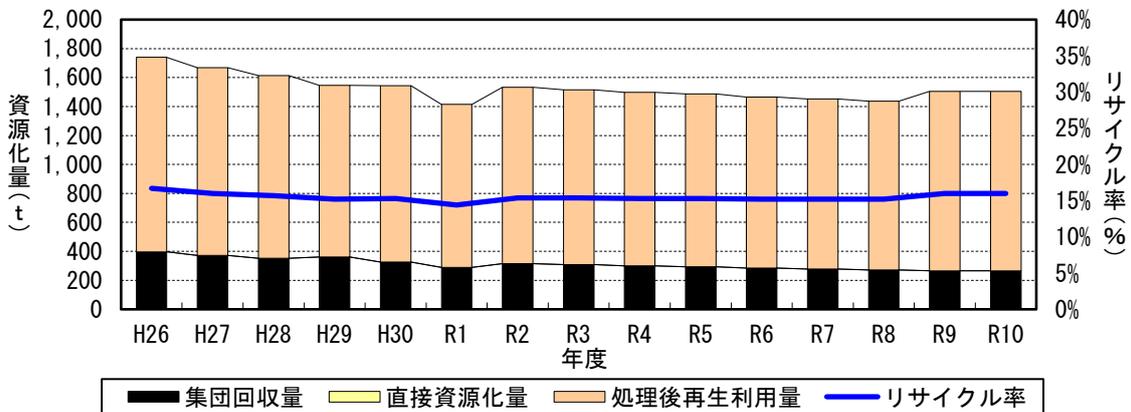
[ごみ排出量と人口・事業所数]



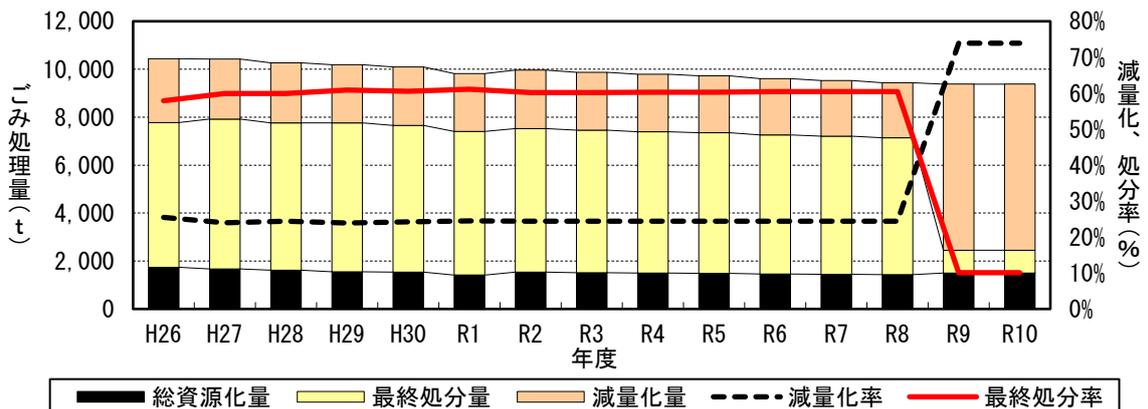
[1人あたり、1事業所あたりのごみ排出量]



[資源化量とリサイクル率]



[ごみ処理量と減量化・埋立処分率]

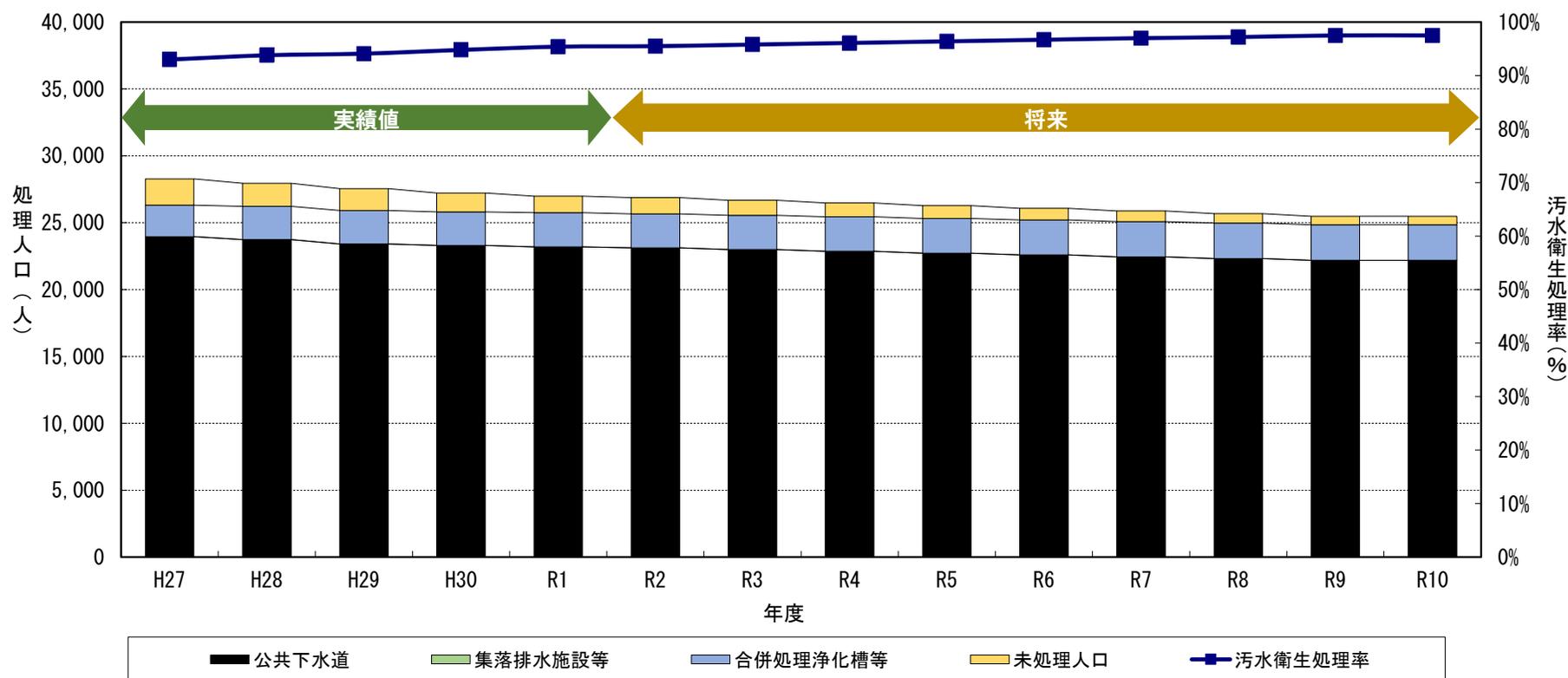


[生活排水処理別人口]

表 生活排水処理別人口の推移

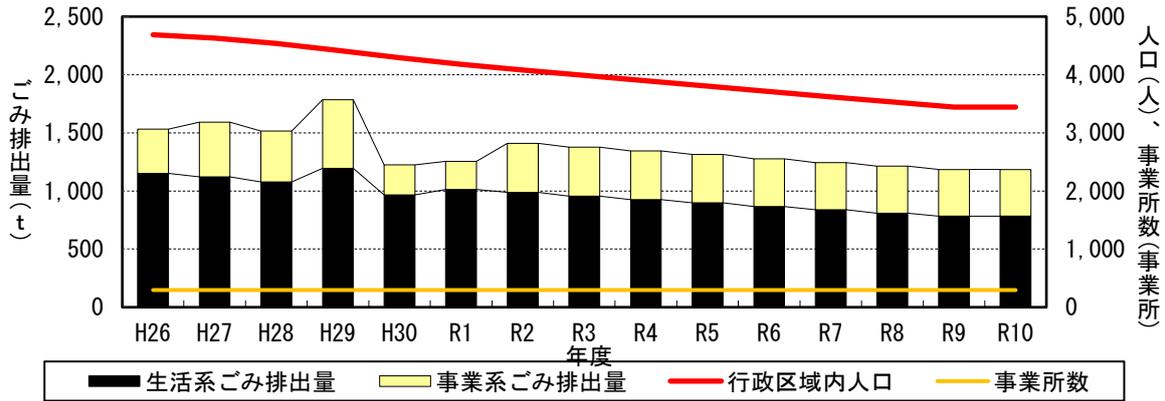
(単位：人)

区分	実績					将来推計									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
公共下水道	23,959	23,742	23,415	23,300	23,198	23,120	22,991	22,860	22,728	22,594	22,458	22,324	22,189	22,189	
集落排水施設等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合併処理浄化槽等	2,352	2,473	2,509	2,515	2,545	2,549	2,564	2,580	2,595	2,610	2,626	2,641	2,656	2,656	
処理人口	26,311	26,215	25,924	25,815	25,743	25,669	25,555	25,440	25,323	25,204	25,084	24,965	24,845	24,845	
単独処理浄化槽人口	256	229	217	195	178	193	192	191	189	188	186	185	183	183	
非水洗化人口	1,713	1,500	1,416	1,214	1,072	1,012	926	841	759	678	601	527	455	455	
未処理人口	1,969	1,729	1,633	1,409	1,250	1,205	1,118	1,032	948	866	787	712	638	638	
合計	28,280	27,944	27,557	27,224	26,993	26,874	26,673	26,472	26,271	26,070	25,871	25,677	25,483	25,483	
污水衛生処理率	93.0%	93.8%	94.1%	94.8%	95.4%	95.5%	95.8%	96.1%	96.4%	96.7%	97.0%	97.2%	97.5%	97.5%	

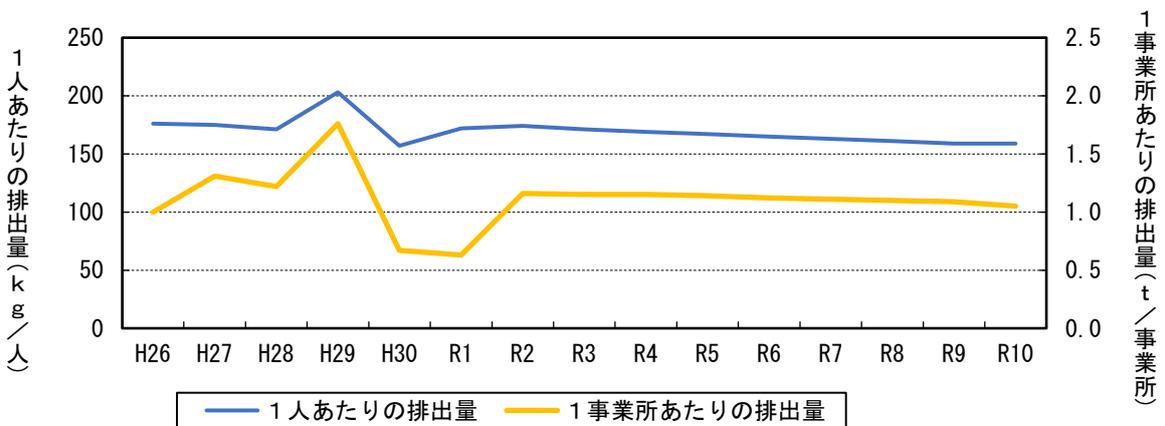


各指標等の目標に関するグラフ(美深町)

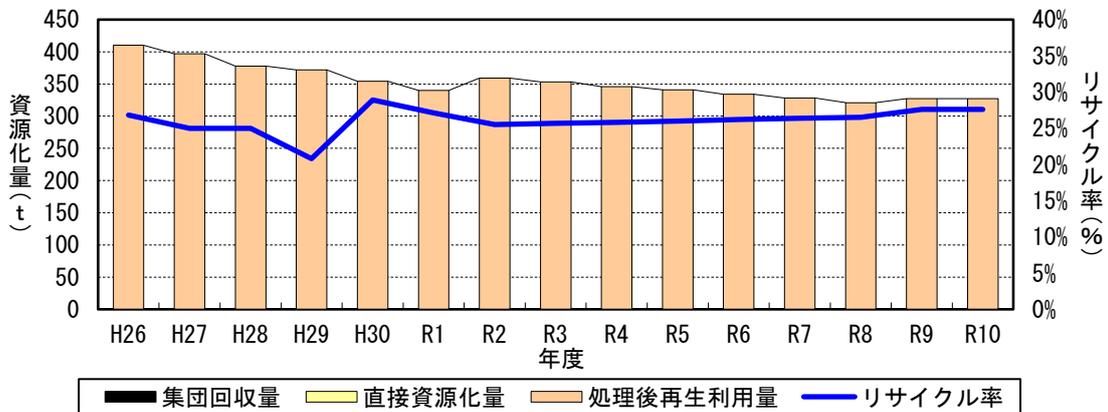
[ごみ排出量と人口・事業所数]



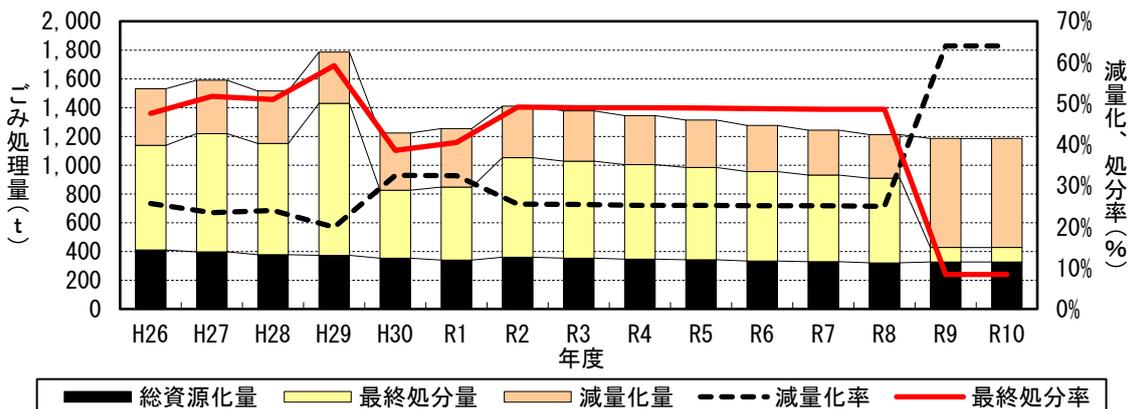
[1人あたり、1事業所あたりのごみ排出量]



[資源化量とリサイクル率]



[ごみ処理量と減量化・埋立処分率]

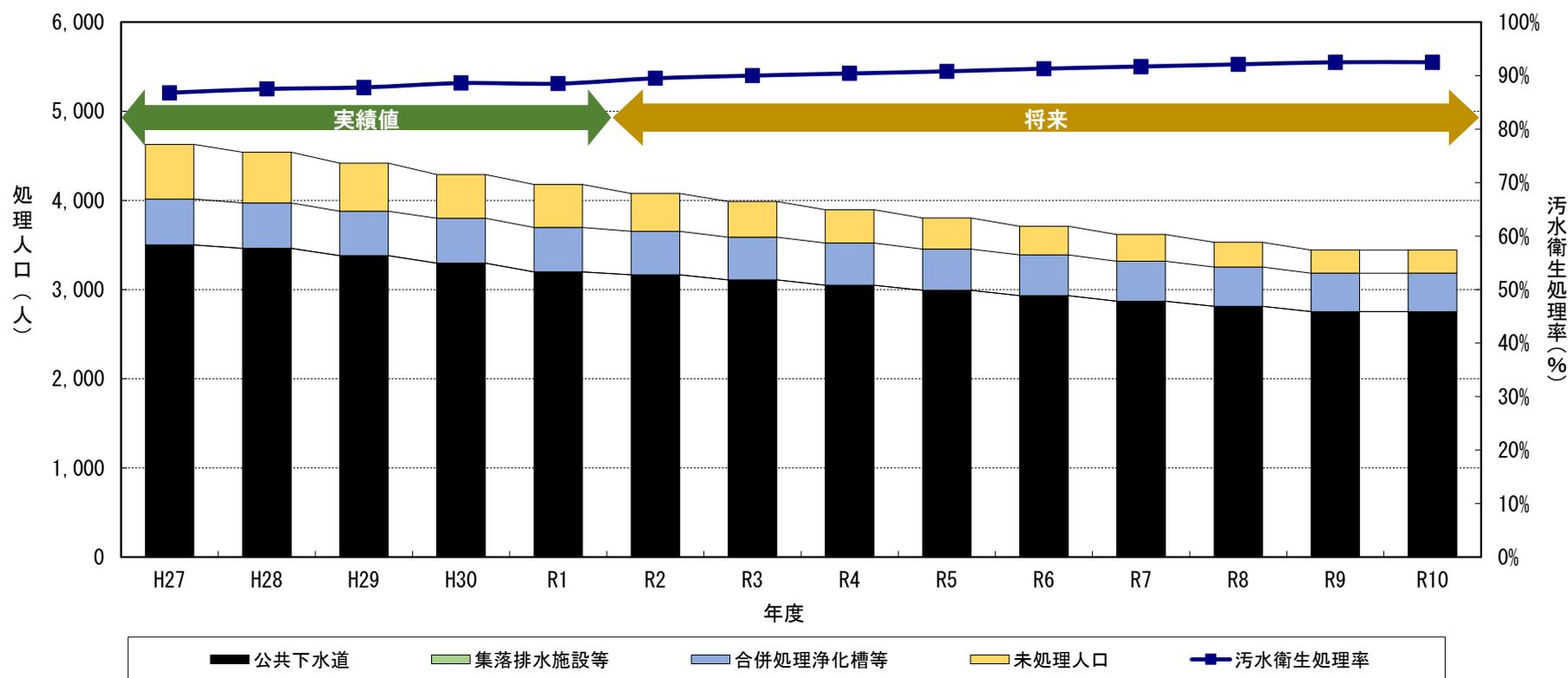


[生活排水処理別人口]

表 生活排水処理別人口の推移

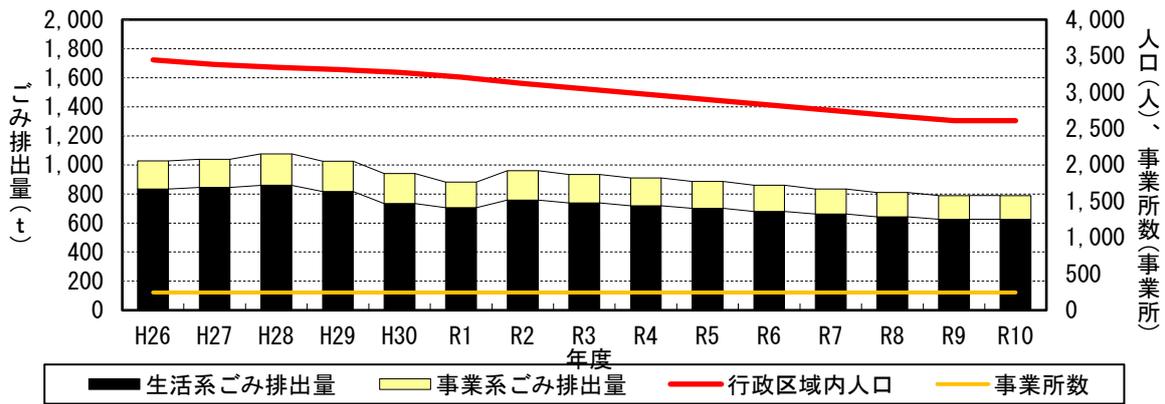
(単位：人)

区分	実績					将来推計									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
公共下水道	3,501	3,462	3,382	3,298	3,198	3,165	3,108	3,050	2,991	2,932	2,870	2,812	2,753	2,753	
集落排水施設等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合併処理浄化槽等	515	510	498	503	499	487	479	472	464	456	448	440	431	431	
処理人口	4,016	3,972	3,880	3,801	3,697	3,652	3,587	3,522	3,455	3,388	3,318	3,252	3,184	3,184	
単独処理浄化槽人口	157	156	140	140	138	124	118	112	106	100	95	90	84	84	
非水洗化人口	455	412	397	350	343	303	282	261	242	223	206	189	175	175	
未処理人口	612	568	537	490	481	427	400	373	348	323	301	279	259	259	
合計	4,628	4,540	4,417	4,291	4,178	4,079	3,987	3,895	3,803	3,711	3,619	3,531	3,443	3,443	
汚水衛生処理率	86.8%	87.5%	87.8%	88.6%	88.5%	89.5%	90.0%	90.4%	90.8%	91.3%	91.7%	92.1%	92.5%	92.5%	

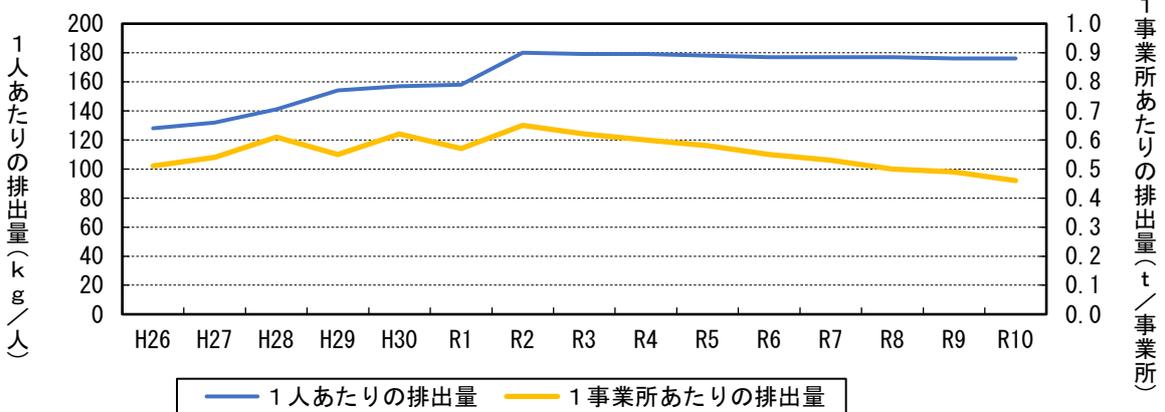


各指標等の目標に関するグラフ(下川町)

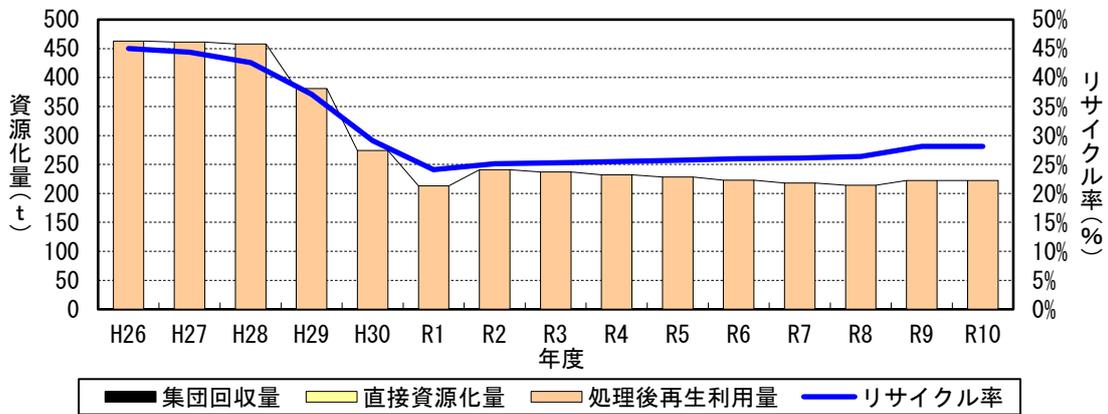
[ごみ排出量と人口・事業所数]



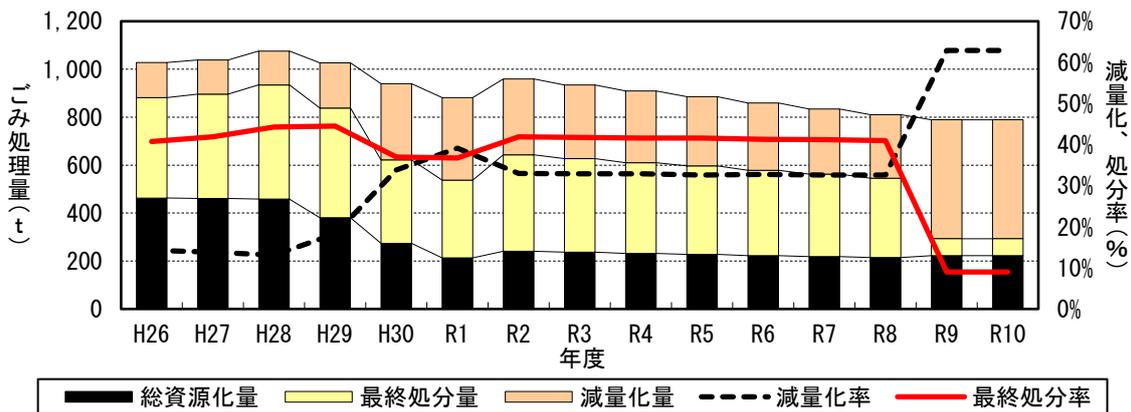
[1人あたり、1事業所あたりのごみ排出量]



[資源化量とリサイクル率]



[ごみ処理量と減量化・埋立処分率]

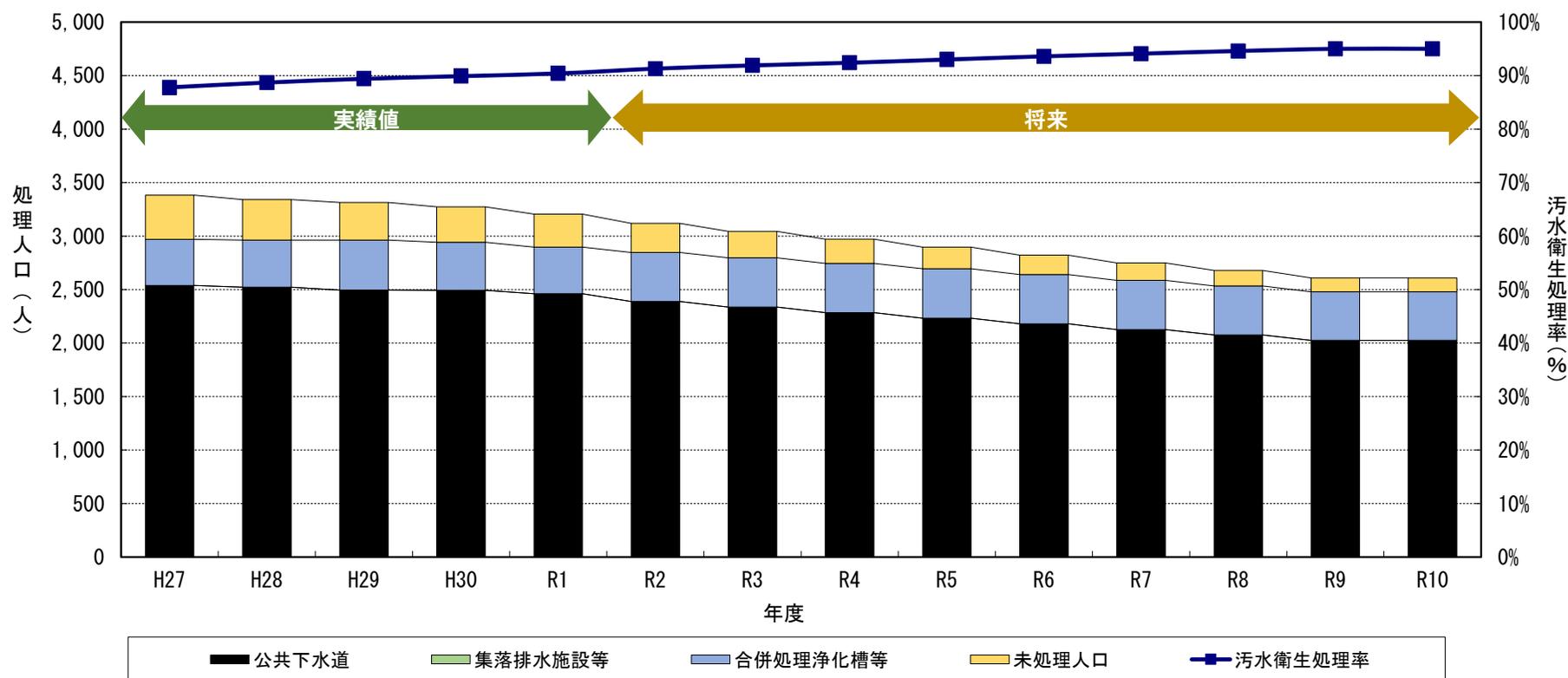


[生活排水処理別人口]

表 生活排水処理別人口の推移

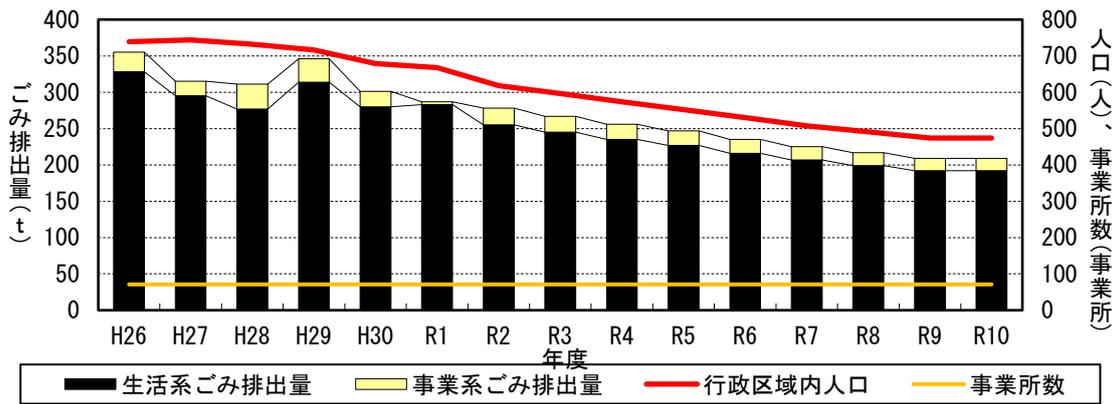
(単位：人)

区分	実績					将来推計									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
公共下水道	2,539	2,523	2,496	2,493	2,462	2,388	2,337	2,285	2,233	2,180	2,126	2,076	2,025	2,025	
集落排水施設等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合併処理浄化槽等	431	440	467	449	436	459	460	460	461	461	461	458	454	454	
処理人口	2,970	2,963	2,963	2,942	2,898	2,847	2,797	2,745	2,694	2,641	2,587	2,534	2,479	2,479	
単独処理浄化槽人口	39	34	35	35	32	32	30	29	28	27	26	24	23	23	
非水洗化人口	374	345	316	297	276	240	218	197	175	155	136	121	107	107	
未処理人口	413	379	351	332	308	272	248	226	203	182	162	145	130	130	
合計	3,383	3,342	3,314	3,274	3,206	3,119	3,045	2,971	2,897	2,823	2,749	2,679	2,609	2,609	
污水衛生処理率	87.8%	88.7%	89.4%	89.9%	90.4%	91.3%	91.9%	92.4%	93.0%	93.6%	94.1%	94.6%	95.0%	95.0%	

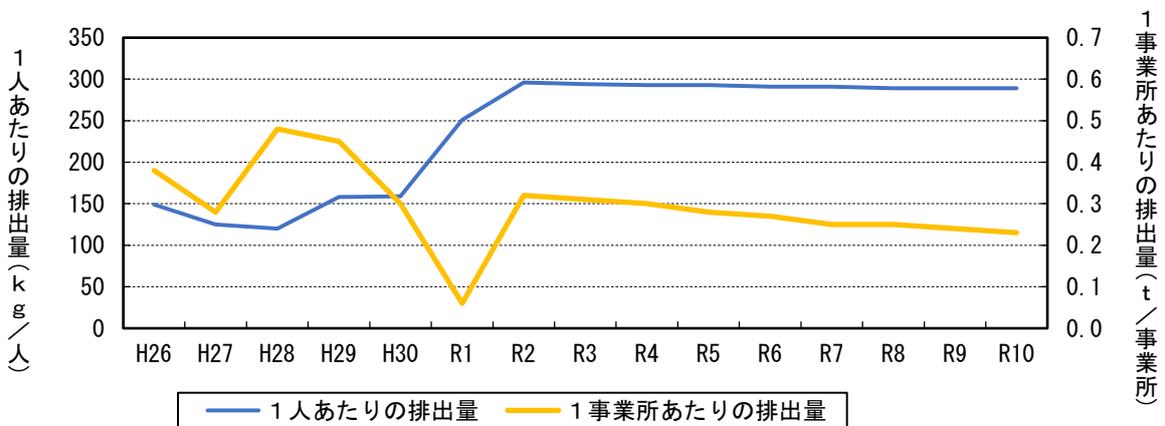


各指標等の目標に関するグラフ(音威子府村)

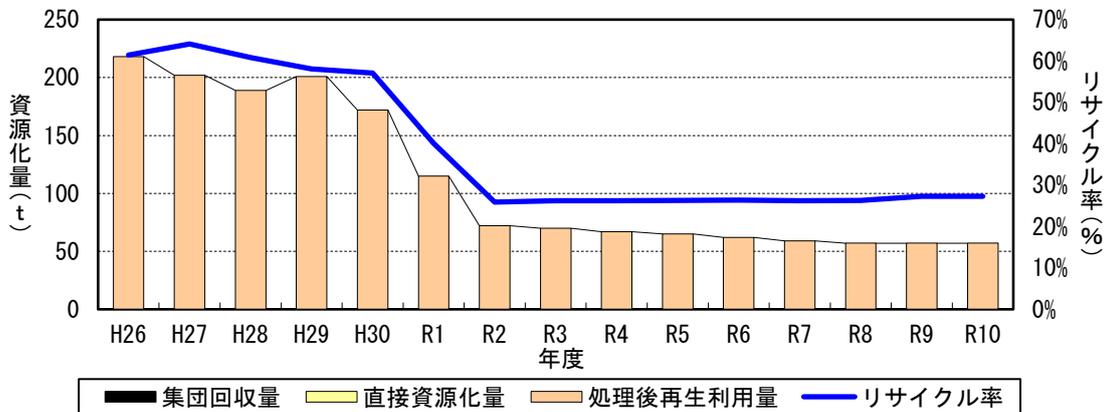
[ごみ排出量と人口・事業所数]



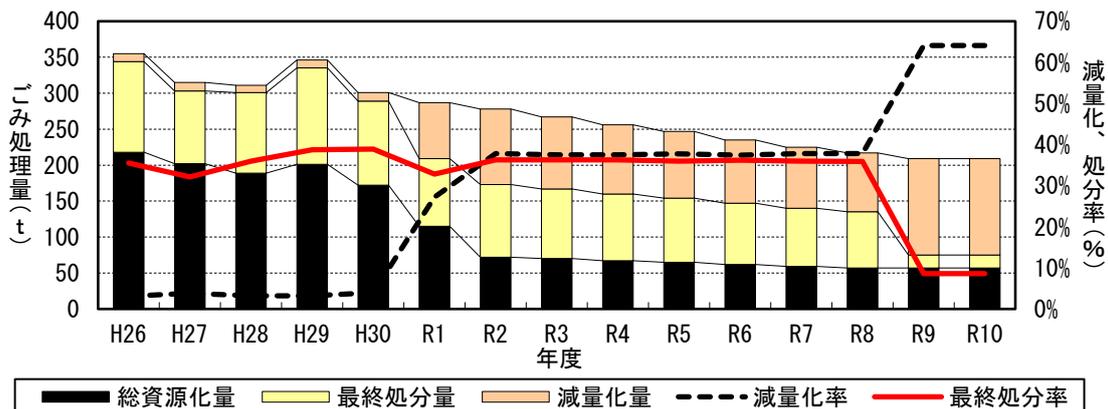
[1人あたり、1事業所あたりのごみ排出量]



[資源化量とリサイクル率]



[ごみ処理量と減量化・埋立処分率]

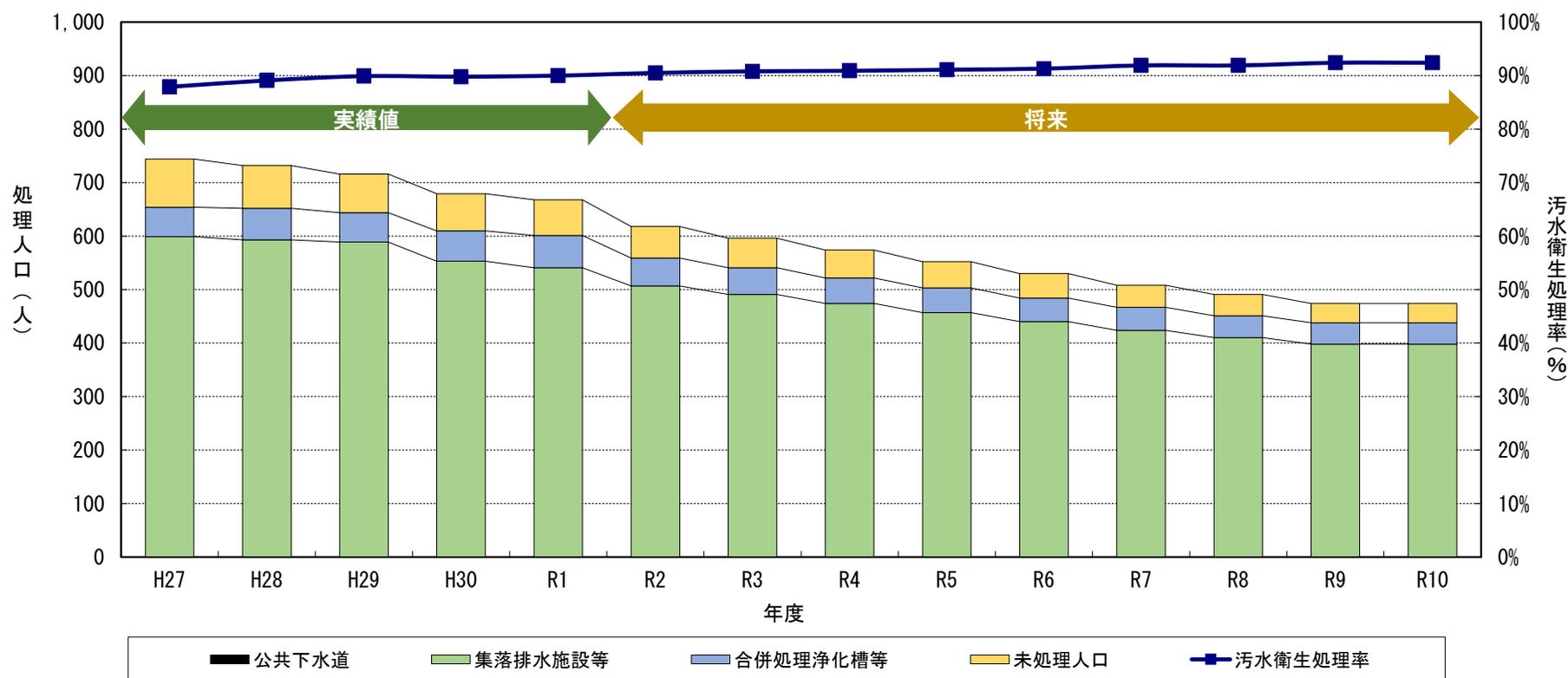


[生活排水処理別人口]

表 生活排水処理別人口の推移

(単位：人)

区分	実績					将来推計									
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	
公共下水道	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
集落排水施設等	599	593	589	553	541	507	491	474	457	440	424	410	398	398	
合併処理浄化槽等	55	59	55	57	60	52	50	48	46	44	43	41	40	40	
処理人口	654	652	644	610	601	559	541	522	503	484	467	451	438	438	
単独処理浄化槽人口	11	11	11	8	8	7	7	7	7	6	6	6	6	6	
非水洗化人口	79	69	61	61	59	52	48	45	42	40	35	34	30	30	
未処理人口	90	80	72	69	67	59	55	52	49	46	41	40	36	36	
合計	744	732	716	679	668	618	596	574	552	530	508	491	474	474	
汚水衛生処理率	87.9%	89.1%	89.9%	89.8%	90.0%	90.5%	90.8%	90.9%	91.1%	91.3%	91.9%	91.9%	92.4%	92.4%	



所有施設の概要

■エネルギー回収施設系

施設名	名寄地区一般廃棄物処理施設炭化センター
設置主体	名寄地区衛生施設事務組合
所在地	名寄市字大橋140番地1
供用開始	平成15年4月
処理能力	20t/日（16時間）
処理対象物	炭化ごみ（生ごみ、紙くず等）
処理方法	ごみ炭化システム
建物構造	鉄骨一部鉄筋コンクリート造
建築面積	1,570m ²
補助の有無	有
災害対策	土嚢などにより浸水防止（最大浸水深6～7m） 構成市町村地域防災計画に基づき、処理を行う。

施設名	旧清掃センター
設置主体	名寄市
所在地	名寄市字大橋140番地1
供用開始	昭和48年
施設廃止	平成15年4月
対象品目	可燃ごみ
処理方式	ごみ焼却
処理能力	40t/日(8時間)、4炉構成
建物構造	鉄骨一部鉄筋コンクリート造
建築面積	880.79m ²
現在利用状況	ごみ焼却施設としては廃止されているが、プラットホームは 小型家電リサイクルの受付、ランプウェイ下は古紙類として 利用している。
補助の有無	有
災害対策	土嚢などにより浸水防止（最大浸水深6～7m） 名寄市地域防災計画に基づき、処理を行う。

■資源化施設系

施設名	名寄市リサイクルセンター(広域ペットボトル圧縮梱包処理施設)
設置主体	名寄市
所在地	名寄市字大橋140番地1
供用開始	平成12年4月
対象品目	ペットボトル
処理方式	選別、圧縮梱包
処理能力	300kg/h
建物構造	鉄骨プレハブハウス
建築面積	199.24m ²
保管面積	64m ² (建築面積に含まれる)
補助の有無	無
災害対策	土嚢などにより浸水防止(最大浸水深6~7m) 名寄市地域防災計画に基づき、処理を行う。

施設名	名寄市リサイクルセンター(広域その他のプラスチック圧縮梱包処理施設)
設置主体	名寄市
所在地	名寄市字大橋140番地1
供用開始	平成14年4月
対象品目	プラスチック製容器包装類
処理方式	選別、圧縮梱包
処理能力	750kg/h
建物構造	鉄骨プレハブハウス
建築面積	388.8m ²
保管面積	132m ² (建築面積に含まれる)
補助の有無	無
災害対策	土嚢などにより浸水防止(最大浸水深6~7m) 名寄市地域防災計画に基づき、処理を行う。

施設名	名寄市リサイクルセンター(缶・びん選別・圧縮処理施設)
設置主体	名寄市
所在地	名寄市字大橋140番地1
供用開始	平成5年9月
対象品目	びん類、缶類
処理方式	選別、圧縮
処理能力	500kg/h(スチール缶)、166kg/h(アルミ缶)
建物構造	鉄骨造D型ハウス
建築面積	194.4m ²
補助の有無	無
災害対策	土嚢などにより浸水防止(最大浸水深6~7m) 名寄市地域防災計画に基づき、処理を行う。

施設名	ストックヤード
設置主体	名寄市
所在地	名寄市字大橋140番地1
供用開始	平成5年9月
保管対象品目	スチール缶圧縮物、アルミ缶圧縮物、白びん、茶びん、その他びん
建物構造	鉄筋コンクリート造屋外型ストックヤード
建物面積	92.34m ²
補助の有無	無
災害対策	土嚢などにより浸水防止（最大浸水深6～7m） 名寄市地域防災計画に基づき、処理を行う。

施設名	名寄市風連リサイクルプラザ
設置主体	名寄市
所在地	名寄市風連町字中央768
供用開始	平成14年11月
対象品目	プラスチック製容器包装類、缶類、びん類、ペットボトル、古紙類、有害ごみ、小型家電、スプレー缶類
処理方式	選別
建物構造・面積	パイプハウス：240m ²
保管面積	155m ²
補助の有無	無
災害対策	浸水想定なし

施設名	名寄市風連リサイクルステーション
設置主体	名寄市
所在地	名寄市風連町内 18カ所
供用開始	平成9年4月
対象品目	缶類、びん類、ペットボトル、古紙類、有害ごみ
処理方式	選別
建物構造・面積	プレハブハウス：12m ²
保管面積	12m ²
補助の有無	無
災害対策	土嚢などにより浸水防止（最大浸水深0～3m） 名寄市地域防災計画に基づき、処理を行う。

施設名	美深町リサイクルセンター
設置主体	美深町
所在地	美深町字若松町32番地・35番地
供用開始	平成15年12月
対象品目	びん類、缶類、古紙類、小型家電
前処理施設	選別台、選別機：750kg/h
圧縮梱包機	油圧式(スチール缶：576kg/h、アルミ缶：324kg/h) 30トンプレス機 平成11年5月導入
建物構造	鉄骨構造：1,726.08m ² (うち車庫：408.8m ²)
保管面積	213m ²
補助の有無	無
災害対策	浸水想定なし

施設名	資源物分別保管施設
設置主体	下川町
所在地	下川町北町639番地2
供用開始	平成13年12月
対象品目	びん類、缶類、古紙類
前処理施設	選別台、磁選機
圧縮梱包機	油圧式
建物構造	鉄骨構造
保管面積	272.16m ²
補助の有無	無
災害対策	浸水想定なし

施設名	音威子府村リサイクル処理場
設置主体	音威子府村
所在地	音威子府村字咲来450番地1
供用開始	令和元年12月
対象品目	びん類、缶類、古紙類、小型家電、乾電池、蛍光灯、古着
圧縮梱包機	なし
建物構造	鉄骨構造
保管面積	291.6m ²
補助の有無	無
災害対策	土嚢などにより浸水防止(最大浸水深5～10m) 音威子府村地域防災計画に基づき、処理を行う。

■最終処分場系

施設名	名寄地区広域最終処分場
設置主体	名寄地区衛生施設事務組合
所在地	名寄市字内淵311番地
供用開始	平成30年4月
埋立面積	24,300m ² （3期）
埋立容積	181,500m ³ （3期）
埋立期間	平成30年4月～令和15年3月（15年間）
埋立対象物	不燃物、粗大ごみ、焼却残渣、浄水場汚泥
浸出水処理能力	80m ³ /日
浸出水調整池容量	6,400m ³
浸出水処理方法	流量調整処理、生物学的脱窒素処理、凝集沈殿処理、高度処理（砂ろ過）、塩素消毒処理
浸出水汚泥処理方法	汚泥濃縮＋脱水処理
補助の有無	有
災害対策	浸水想定なし

施設名	風連一般廃棄物最終処分場
設置主体	名寄市
所在地	名寄市風連町字中央768
供用開始	平成12年7月
埋立面積	9,600m ²
埋立容積	36,000m ³
埋立期間	平成12年7月～令和27年3月（15年間）
埋立対象物	不燃物、粗大ごみ
浸出水処理能力	30m ³ /日
浸出水処理方法	流量調整処理、生物処理（回転円板）、凝集沈殿処理、高度処理（砂ろ過）
補助の有無	有
災害対策	浸水想定なし

■その他の施設

施設名	名寄市有害鳥獣焼却処理施設
設置主体	名寄市
所在地	名寄市風連町字中央767番地1
供用開始	平成24年5月
処理方式	火床燃焼方式
処理能力	焼却能力：150kg/h
建築面積	70m ²
除塵設備	集塵機(乾式サイクロン遠心分離方式)
補助の有無	有
災害対策	浸水想定なし

■生活排水処理施設系

施設名	名寄地区衛生施設事務組合衛生センター
設置主体	名寄地区衛生施設事務組合
所在地	名寄市字内淵107番地
処理方式	嫌気性消化活性汚泥法
処理能力	70kL/日
竣工年次	昭和54年3月
処理対象廃棄物	し尿・浄化槽汚泥
補助の有無	有
災害対策	土嚢などにより浸水防止（最大浸水深6～7m） 対応しきれない場合は近隣施設との相互支援協定（令和3年度締結）に基づき連携して広域処理を行う。

既設・整備予定一般廃棄物処理施設位置図

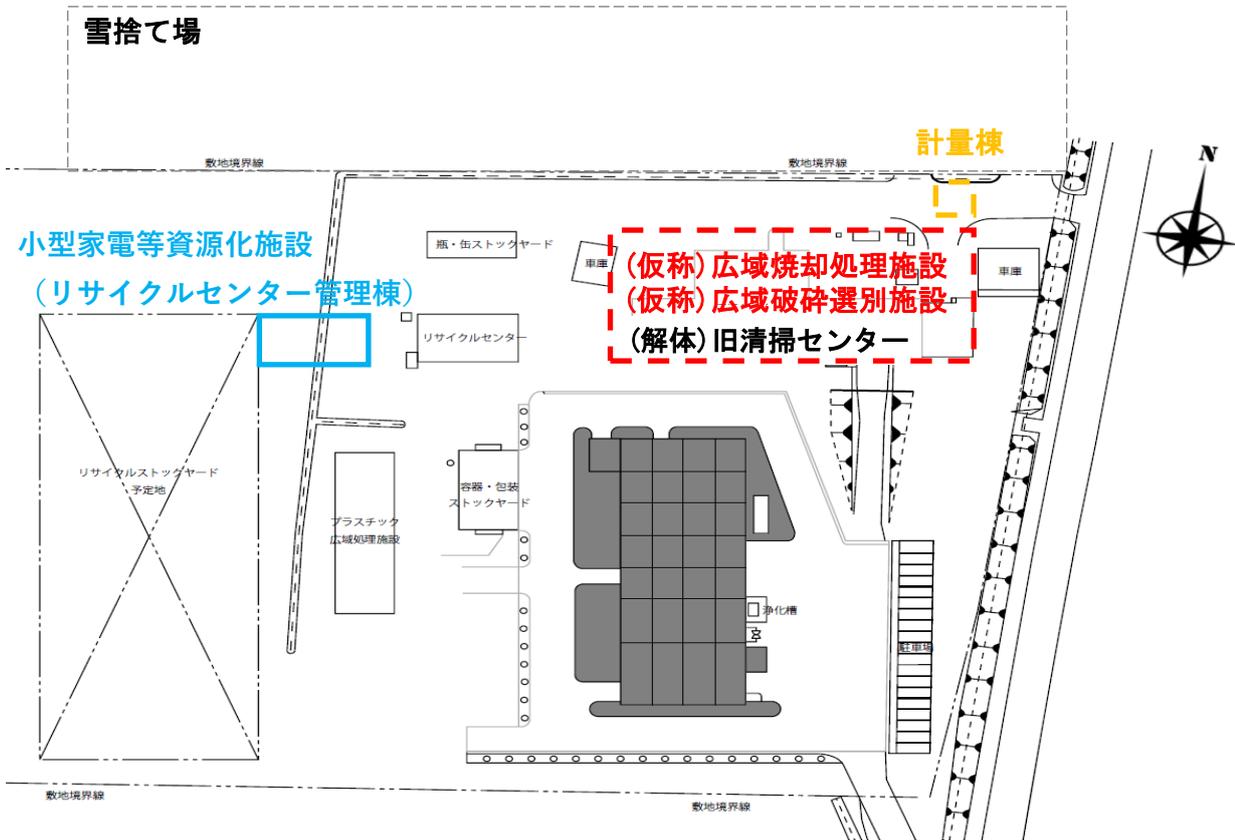


施設整備予定位置図



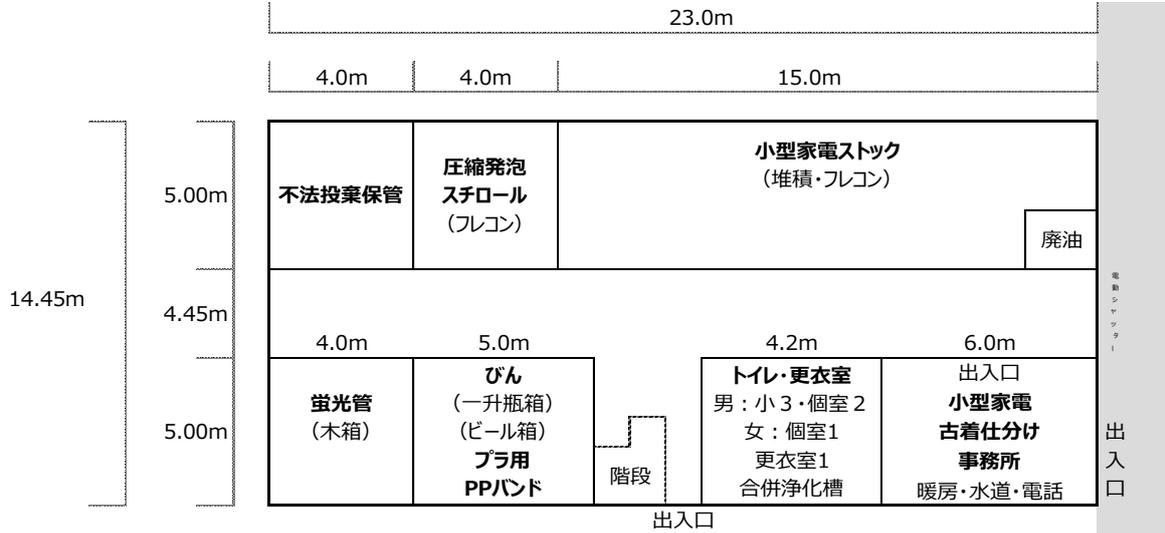
※整備予定地は名寄市大橋140番地1(赤枠内)を基本としているが、北側に接する140番地6(青枠内)を含めることも可能としている。

施設配置計画図(案)



施設配置図
 小型家電等資源化施設（リサイクルセンター管理棟）

1階平面図（床面積331.15㎡）



2階平面図（床面積58.50㎡）

